

# 神戸人口ビジョン

〔改定版〕



# 《 目 次 》

はじめに

I. 人口の現状分析 .....	2
1. 人口動向 .....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢三区分別人口の推移.....	8
2. 人口増減の状況と背景 .....	9
(1) 自然増減.....	9
(2) 社会増減.....	17
II. 将来人口の推計 .....	32
1. 人口推計の考え方 .....	32
(1) 基準人口.....	32
(2) 仮定値の設定.....	32
(3) 推計方法.....	32
2. 人口推計結果 .....	33
III. 将来展望と方向性.....	35
1. 人口変化が将来に与える影響 .....	35
2. 将来展望 .....	36

# はじめに

---

## ○記述の簡素化

今回の神戸人口ビジョンは、改定版であることを踏まえ、少子高齢化、東京一極集中、晩婚化・非婚化といった改定前と変わらない長期的なトレンドについては、最低限の記述にとどめるか、省略しています。

## ○用語整理

本ビジョンにおける「人口」には大きく分けて4つの種類があり、本文中ではどの「人口」を対象としているかを明記しています。それぞれの違いは下記の通りです。

- ①国勢調査人口：国が5年に1度、国内に常住するすべての人を対象に実施する国勢調査において把握された人口です。
- ②推計人口：国勢調査の人口を基準に、住民基本台帳における出生・死亡、転入・転出の記録を加除して算出している人口です。
- ③住民基本台帳人口：神戸市をはじめとする基礎自治体が住民基本台帳によって管理している人口です。住民票の届出をもとに算出しているため、国勢調査の値とは乖離することがあります。地区別、年齢別の詳細なデータについて、最近の値が把握可能であるため、短期的な詳細データを分析する際に用いています。
- ④将来推計人口：様々な仮定のもとに「将来」を推計した人口であり、「現在」の人口を推計している「推計人口」とは別のものです。

## ○データ整理の期間について

データ整理は概ね下記の考えのもとに整理しています。

長期…分析対象に関係する大きな出来事が起こった時期から整理しています  
(国勢調査開始、戦後、阪神淡路大震災後、等)

中期…短期では読み取れない傾向を見る際、原則10年のデータを整理しています。

短期…前回ビジョン策定以降の傾向を見る観点で、近年の傾向を見る場合は、入手可能な最新データから5年間のデータを整理しています。

※なお、改元が行われ、いくつもの年号が併記される観点から、年代の記述は基本的に西暦で統一しています。

# I. 人口の現状分析

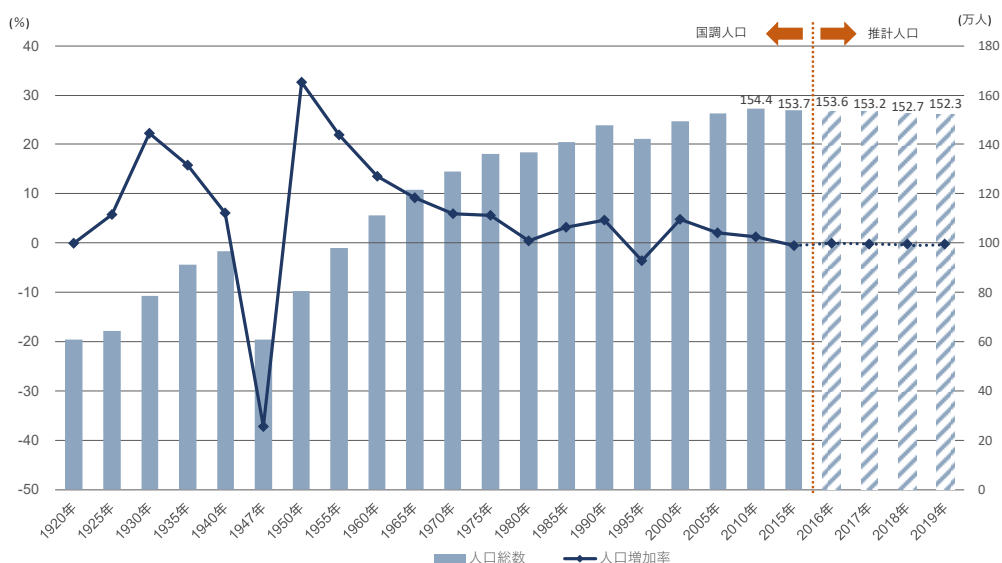
## 1. 人口動向

### (1) 総人口の推移

#### ① 総人口（全市）

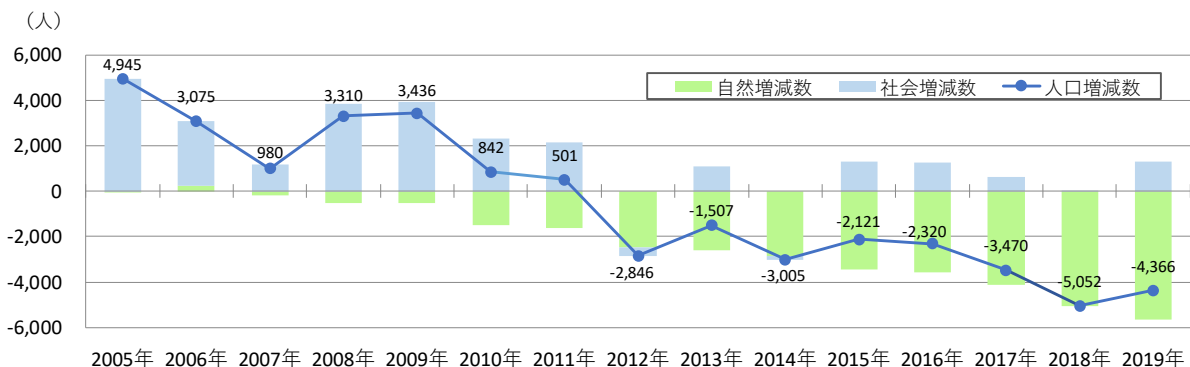
- 神戸市の人口は、国勢調査ベースでは 2010 年の 154.4 万人をピークに、直近の調査である 2015 年の国勢調査において、戦災、震災以外の局面で初めて減少しました。
- 2015 年以降の推計人口においても毎年人口が減少しており、人口減少局面が続いており、2019 年の推計人口は、152.3 万人となっています。
- 人口増加率は、戦後 1975 年までは5%以上の水準で推移していましたが、その後は5%未満の水準で推移してきました。
- 人口減少に転じて以降の毎年の人口減少率は-0.1%～-0.3%程度となっています。
- 人口減少の主な要因は死亡が出生を大幅に上回る自然減少です。

図表 I-1 総人口と人口増加率・人口増減数の推移



(注) 2015 年までは国勢調査、2016 年以降は推計人口(毎年 10 月 1 日時点)による。

(資料) 総務省「国勢調査」、神戸市「毎月推計人口」

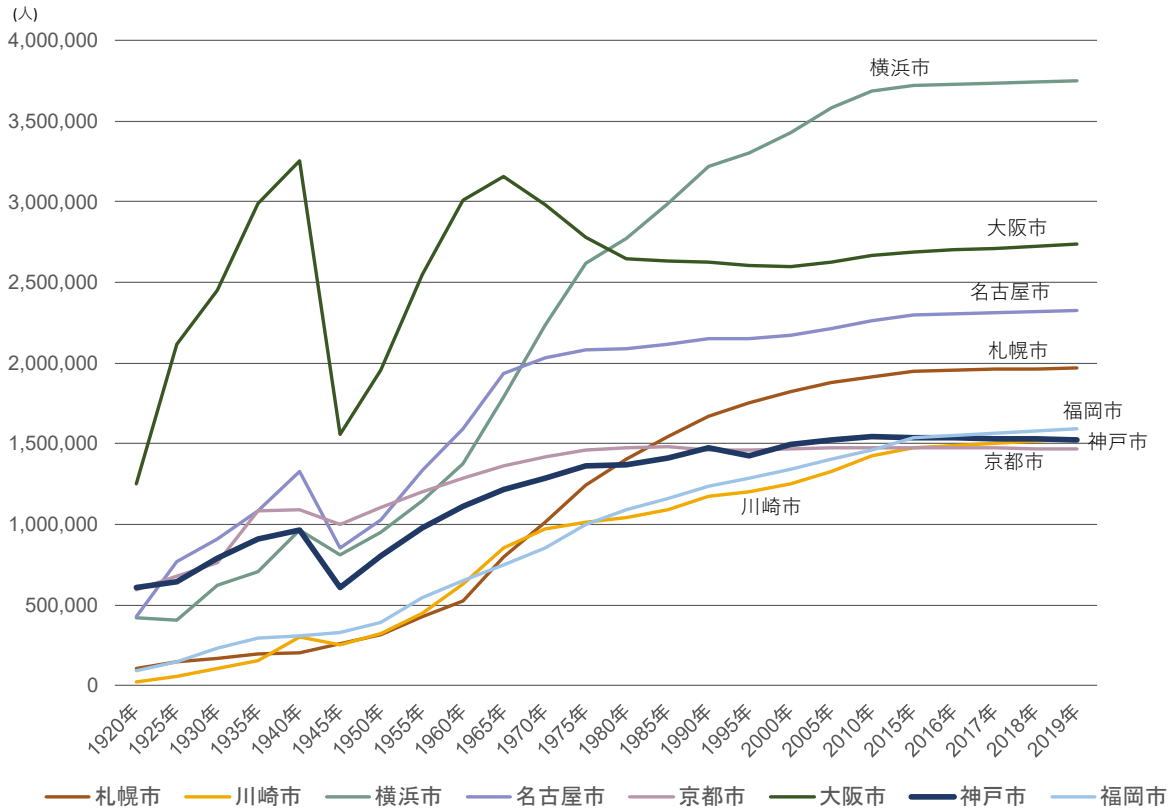


(注) 住民基本台帳による各年の人口増減。(資料) 神戸市「人口の動き」

## ② 政令市比較

- 第1回の国勢調査が行われた1920年の時点では、神戸市の人口は大阪市に次ぐ2番目の規模でしたが、2019年時点では福岡市、川崎市に次いで7番目の規模となっています。

図表 I-2 大都市における人口の推移



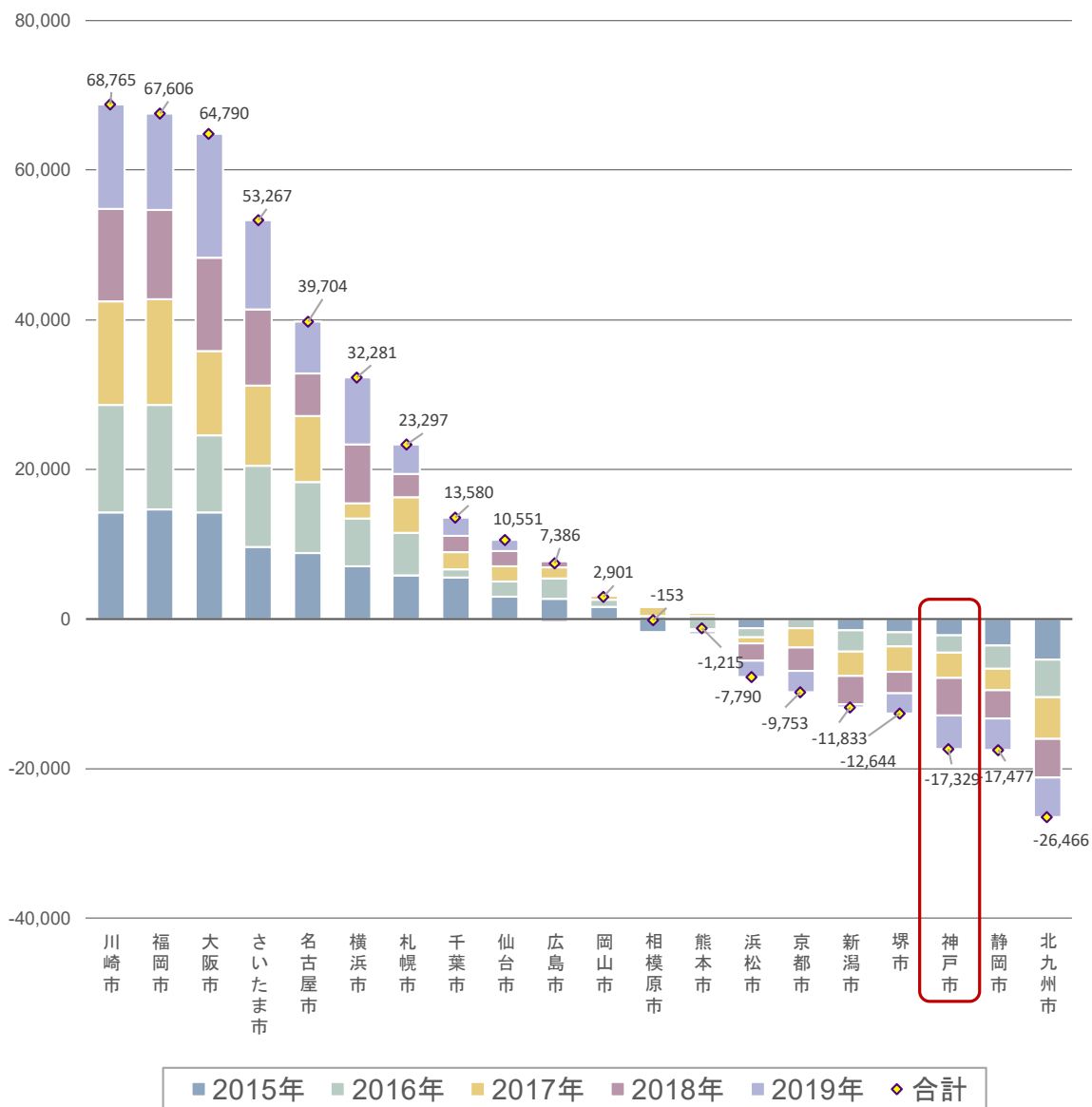
(注1) 2019年10月1日時点で人口が140万人以上の政令市を比較

(注2) 2015年までは国勢調査、2016年以降は推計人口(毎年10月1日時点)による。

(資料) 総務省「国勢調査」、各市統計

- 政令指定都市のうち、過去5年間通算で人口が増加したのは12都市、減少したのは8都市で、神戸市は北九州市、静岡市に次いで3番目に人口減少数が大きくなっています。
- 特に2018年は、5,052人の減少となり、政令市の中で最も人口減少数が大きかった北九州市(-5,139人)に次ぐ大幅な人口減少となりました。

図表 I-3 政令指定都市における人口増減数(2015-19年)



(注) 住民基本台帳に基づく毎年の人口増減数を合算  
(資料) 各市統計をもとに作成

### ③ 行政区別人口

#### 【人口減少の中心はインナーシティから郊外へ】

##### 《郊外の開発・インナーシティの人口減少》

- 神戸市の行政区別の人口推移を長田区の人口がピークだった1965年を基準にみると、1965年から70年代にかけて、長田区、兵庫区、中央区の人口が継続的に減少してきたことが分かります。
- 一方、郊外では住宅開発が進み、まず垂水区、次いで北区と須磨区、さらに西区において、急激に人口が増加していきました。

##### 《震災からの復興》

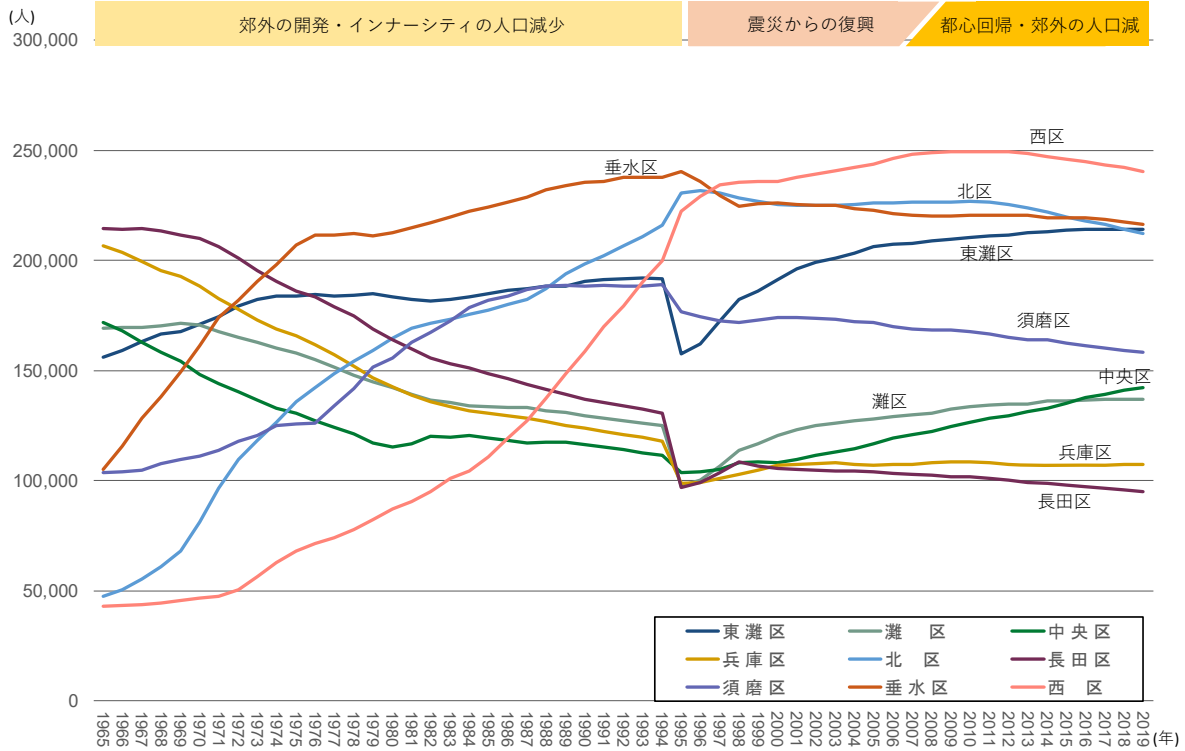
- 東灘区、灘区は阪神淡路大震災の影響で大幅に人口が減少したのち、着実に人口が回復し、2000年代初頭には震災前(1994年)の水準を上回っています。
- 須磨区は1990年代から人口が横ばいとなり、震災後は回復することなく震災後は回復することなく継続的に減少しています。

##### 《都心回帰・郊外の人口減》

- 2010年ごろから北区・垂水区、その後西区でも人口が減少するようになるなど、郊外部で人口減少が見られるようになります。
- 行政区別にみた人口の増減を見ると、中央区が毎年人口増となっており、東灘区、灘区においても人口が大幅に増加している年が見られます。
- 北区や西区は減少幅が大きく、長田区は微減が続いているものの、兵庫区は横ばいかプラスに転じる年もあり、人口減少の中心が、「インナーシティ」と呼ばれるエリアから、郊外部に移ってきている(拡大している)ことがうかがえます。



図表 I-4 行政区別人口の推移

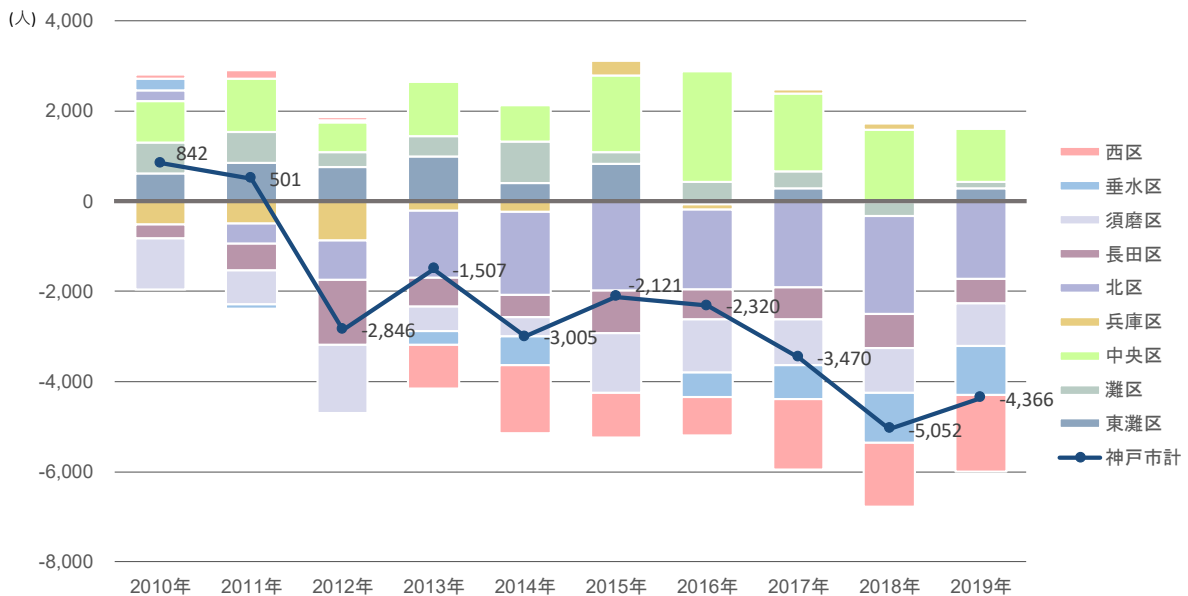


(注1) 分区、合併した区の人については、現在の行政区に相当するエリアの人口を示している

(注2) 1965, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 2000, 2005, 2010, 2015 年の人口は国勢調査による。1998 年は被災地人口実態調査、1996, 97, 99 年、2001～2004 年、2006～2009, 2011～2014 年は遡及修正推計人口、その他の年は推計人口。

(資料) 神戸市「統計神戸 1992・No.554『神戸市の人口 150 万人に』」、神戸市統計書

図表 I-5 行政区別にみた全市人口の増減への影響度



(注) 住民基本台帳における各年1月1日から12月31日までの動きによる。

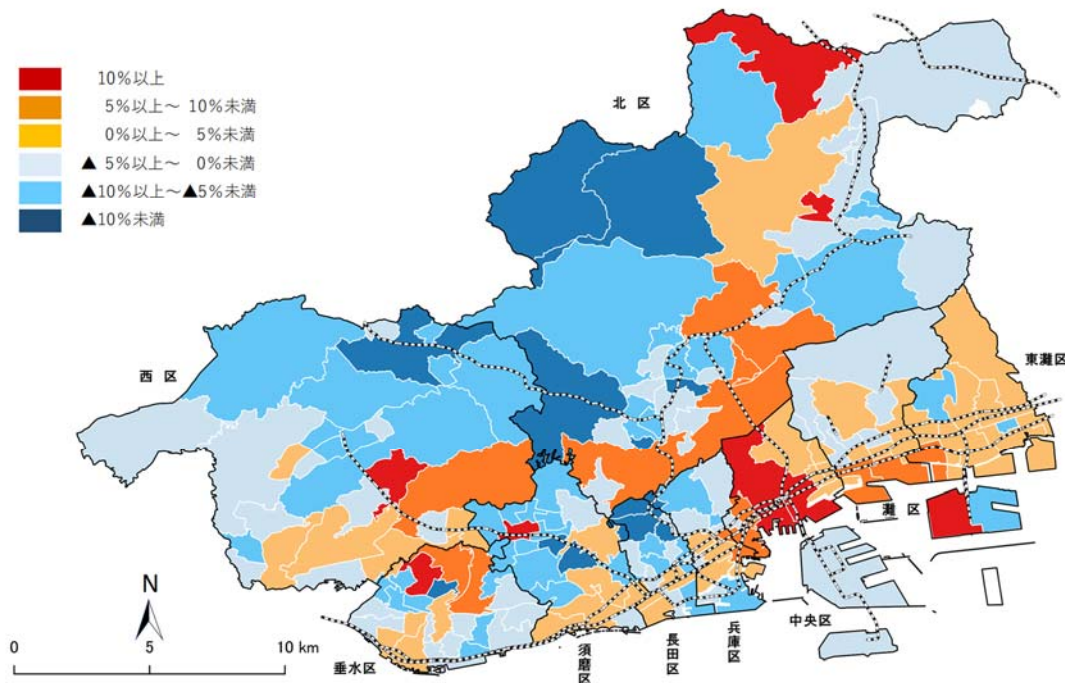
(資料) 神戸市「人口の動き」

【人口増減の様子は「まだら模様」】

- 行政区ごとに人口が増加・減少しているといっても、小学校区別にみると、その様子は一様ではないことがわかります。
- 人口が減少している北区、西区においても、住宅開発がなされた地域を中心に人口が増加しています。須磨区では、海側で人口が増加している校区が多くみられる一方で、山側には人口が減少している校区が多くみられますが、名古屋駅の近くには大幅に人口が増加している校区があります。
- 人口が増加している東灘区でも、人口が減少している校区があります。

図表 I-6 小学校区別の人口増減率(2010→2015年)

【全市】

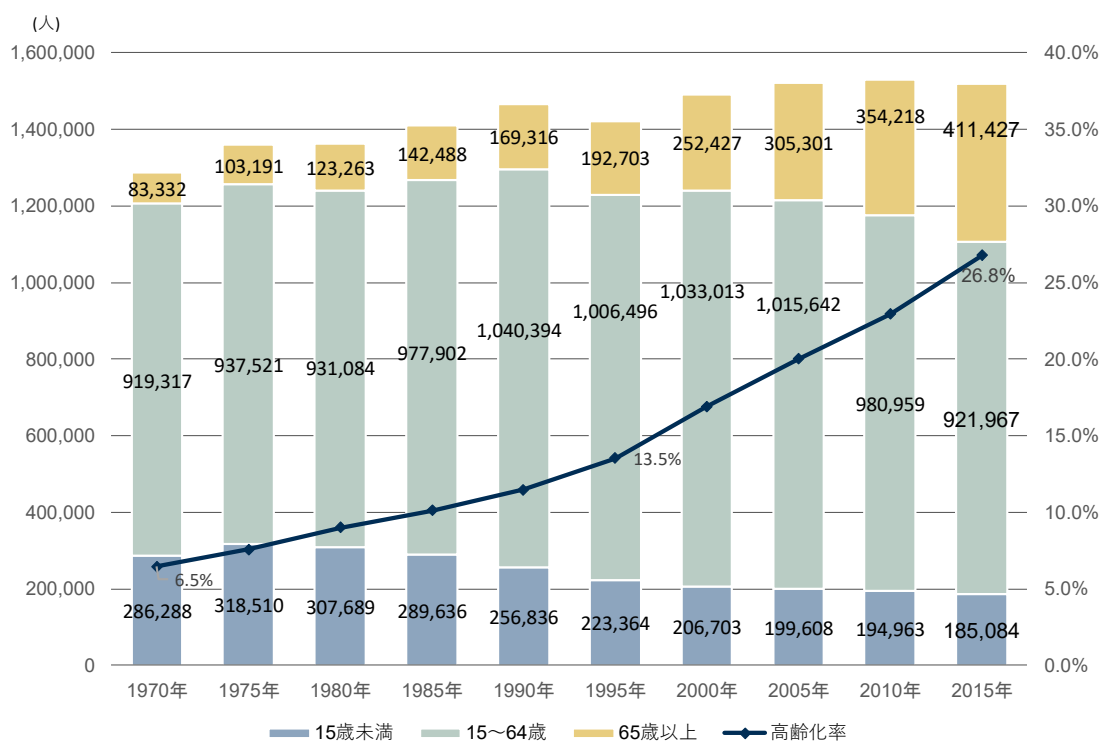


(注) 小学校区は、国土交通省「国土数値情報 小学校区データ(データ基準年:平成22(2010)年)」による。  
(資料) 総務省「国勢調査」

## (2) 年齢三区分別人口の推移

- 神戸市では、全国と同様に少子高齢化が進行しています。高齢化率は2015年に26.8%に達し、4人に1人は65歳以上の高齢者となっています。
- 生産年齢人口は、1990年の104万人をピークに減少しており、15歳未満の子供の人口はピークだった1975年に比べて2015年はおよそ4割少ない水準です。

図表 I-7 年齢三区分別人口と高齢化率の推移



	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年 (参考)
65歳以上	6.5%	7.6%	9.0%	10.1%	11.5%	13.5%	16.9%	20.0%	22.9%	26.8%	28.1%
75歳以上	1.8%	2.3%	3.1%	3.8%	4.6%	5.0%	6.5%	8.7%	10.7%	12.6%	14.5%
15～64歳	71.3%	68.9%	68.1%	69.3%	70.4%	70.7%	69.2%	66.6%	63.5%	60.0%	59.8%
15歳未満	22.2%	23.4%	22.5%	20.5%	17.4%	15.7%	13.8%	13.1%	12.6%	12.0%	12.1%

(注) 年齢不詳は含まない。また、構成比は年齢不詳を除いて計算している。2019年は12月31日時点の住民基本台帳人口における年齢別人口の構成比による。

(資料) 総務省「国勢調査報告」、神戸市統計書

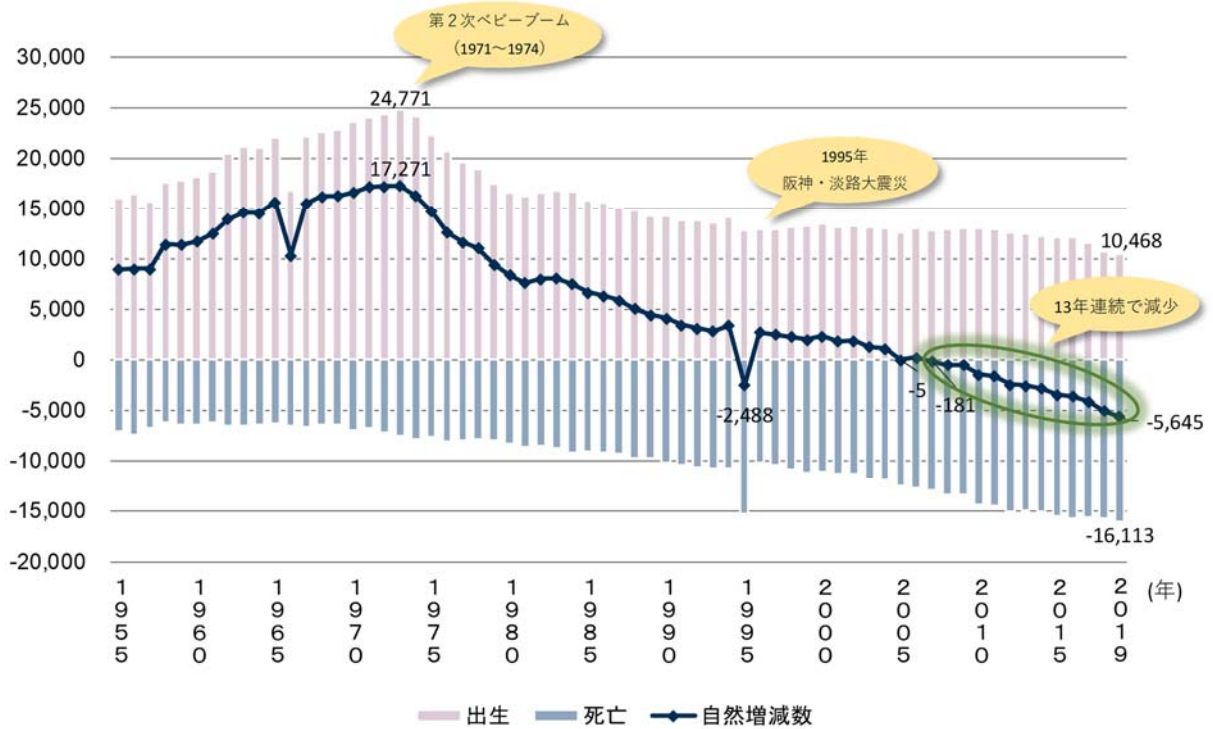
## 2. 人口増減の状況と背景

### (1) 自然増減

#### ① 出生・死亡数の推移

- 神戸市は、少子高齢化に伴う出生数の減少、死亡数の増加により、2005年に自然減少に転じ、2007年以降13年連続で自然減少が続いています。
- 2019年の出生数は10,468人、死亡数は16,113人となっています。

図表 I-8 神戸市における出生・死亡数、自然増減数の推移



	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
出生	16,013	18,173	22,049	23,643	22,315	16,643	15,773	14,285	12,863	13,460	12,540	12,979	12,140	12,124	11,565	10,711	10,468
死亡	-7,058	-6,432	-6,370	-7,035	-7,608	-8,277	-9,125	-10,181	-15,351	-11,146	-12,545	-14,458	-15,575	-15,718	-15,675	-15,785	-16,113
自然増減数	8,955	11,741	15,679	16,608	14,707	8,366	6,648	4,104	-2,488	2,314	-5	-1,479	-3,435	-3,594	-4,110	-5,074	-5,645

(注) 住民基本台帳による出生・死亡数

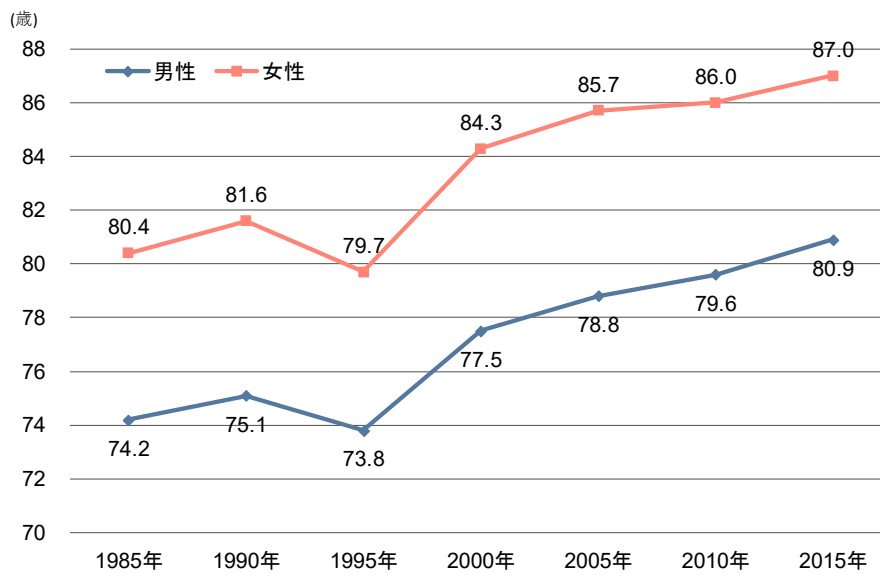
(資料) 神戸市統計書

## ② 背景

### 1) 死亡

- 自然減少の背景には死亡数の増加があります。
- 神戸市における平均寿命は1995年以降延び続けていますが、男女とも80歳代となっています。
- 神戸市では80歳代に達する人口が増えており、死亡数は今後も増加が見込まれます。

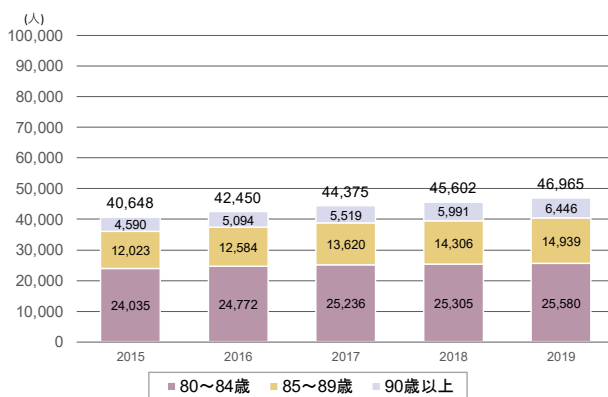
図表 I-9 神戸市の平均寿命の推移



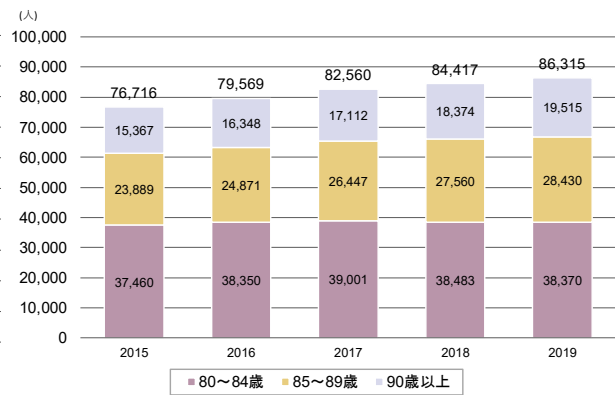
(資料) 兵庫県健康福祉部 ([https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf02/hw07\\_000000011.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf02/hw07_000000011.html))  
2020年2月9日確認

図表 I-10 神戸市における80歳以上人口の推移

#### 【男性】



#### 【女性】

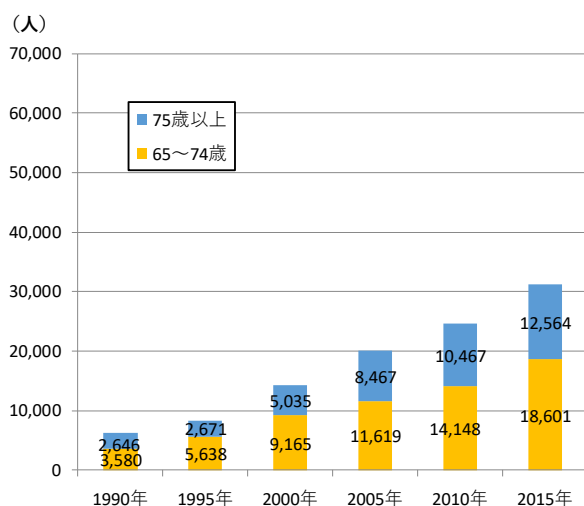


(資料) 住民基本台帳の人口による(各年12月31日時点)

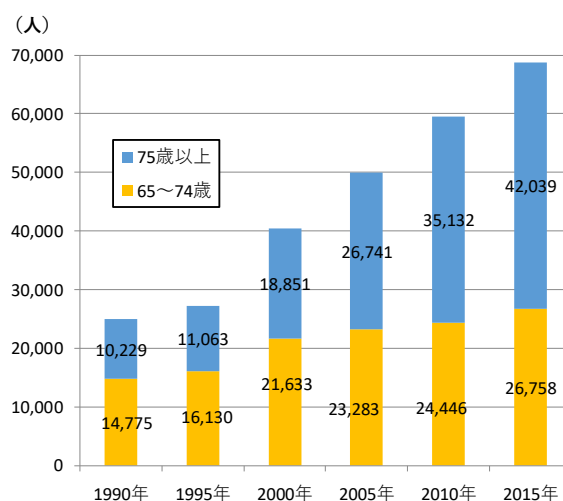
- 高齢化に伴い単身で暮らす高齢者が増加しており、特に女性の単身世帯が多くなっています。
- 今後、さらに高齢化が進展する中で、単身で暮らす高齢者の見守りや、災害時の避難支援等の課題が大きくなっていくことが見込まれます。

図表 I-11 神戸市の単身高齢世帯の推移

(男性)



(女性)

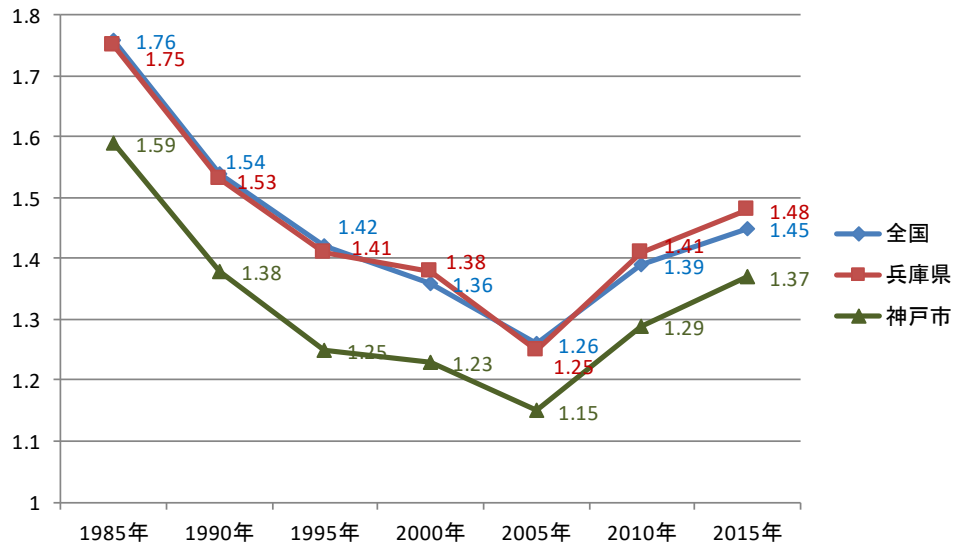


(資料) 総務省「国勢調査」

## 2) 出生

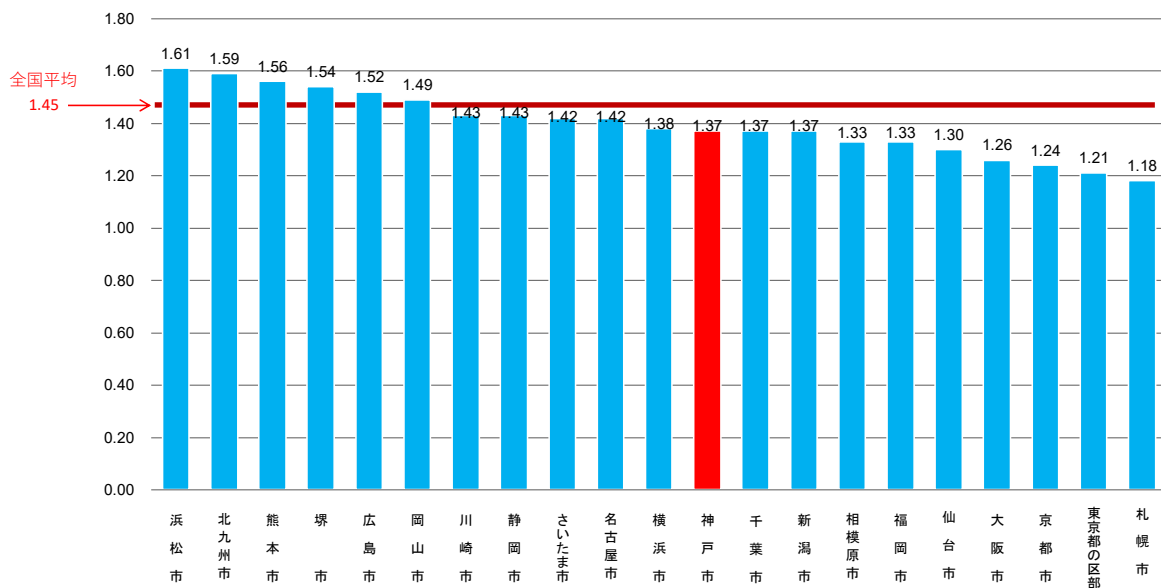
- 神戸市の合計特殊出生率は回復にありますが、全国や兵庫県の水準と比べると、低位にあります。
- 政令指定都市では、多くの都市において合計特殊出生率が全国の水準を下回っていますが、神戸市は政令市の中でも中ほどの水準となっています。

図表 I-12 神戸市の合計特殊出生率の推移



(注) 合計特殊出生率は、出産可能年齢(15~49歳)の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯に何人の子どもを産むのかを推計した指標  
 (資料) 厚生労働省「人口動態統計」

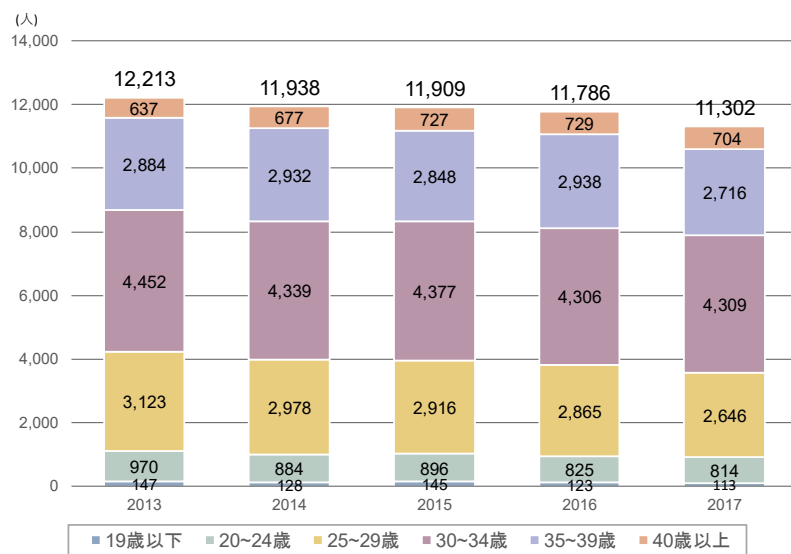
図表 I-13 合計特殊出生率の政令市比較(2015年)



(資料) 厚生労働省「平成27年 人口動態統計」

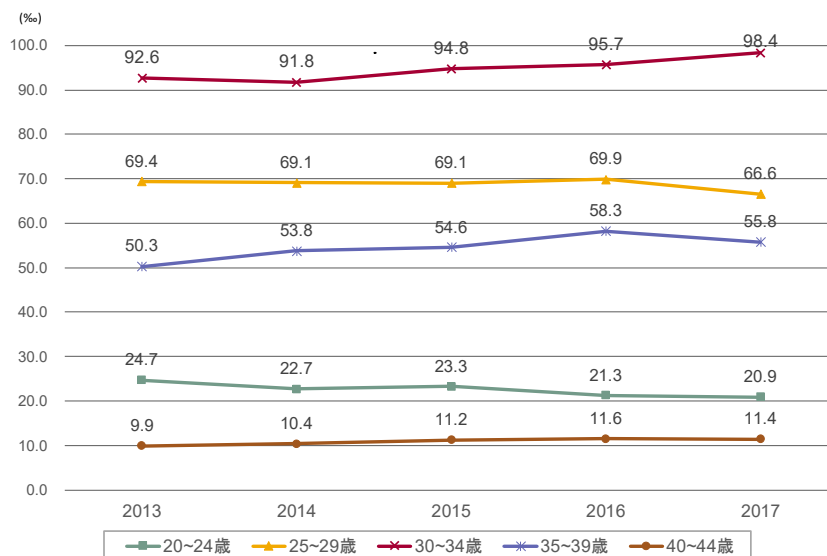
- 神戸市の出生数は減少が続いていますが、母親の年齢別にみると、20 歳代後半の母親から生まれる子どもが減り続けています。
- 年齢別に出生率の推移を見ると、大きく変化はしていません。また、出生率低下の原因とされる 20・30 歳代の未婚率の上昇についても、近年そのペースが緩やかになっています。
- そのため、近年における出生数の減少は、20・30 歳代の女性の人口そのものが(構造的に)減少していることが背景にあると考えられます。
- 人口構成上、30 歳代の女性の人口が今後も継続的に減少すると考えられるため、出生数の減少が続くものと見込まれます。

図表 I-14 母の年齢別出生数



(資料)兵庫県「保健統計年報」

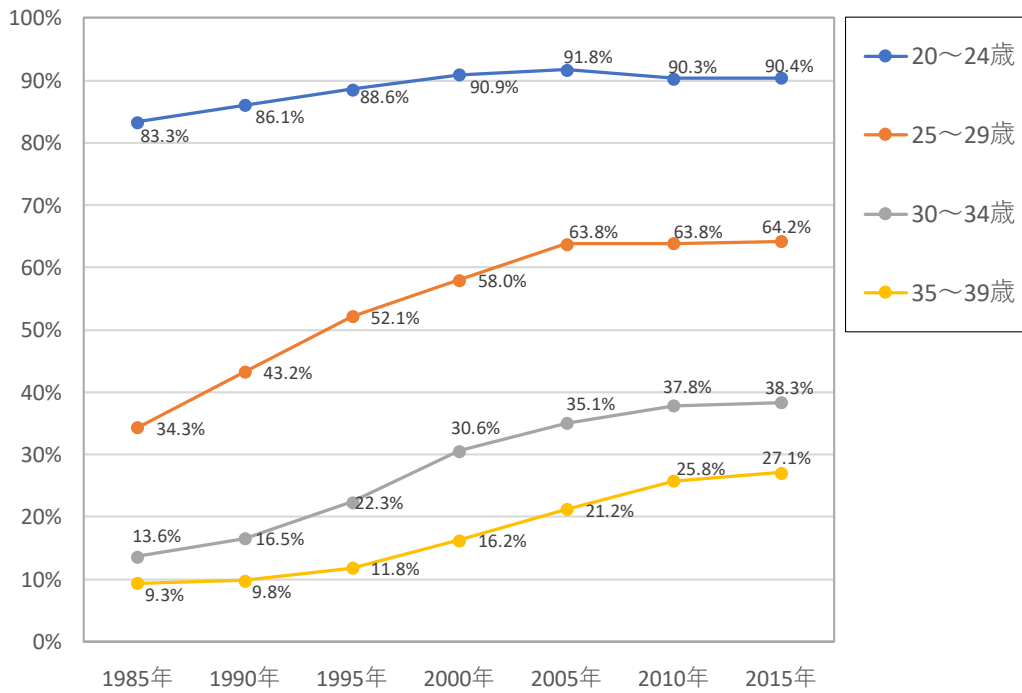
図表 I-15 母の年齢別出生率(千人あたり)



(注)年齢別の出生数は兵庫県「保健統計年報」、年齢別の女性の人口は神戸市における住民基本台帳の人口を用い、年齢別に「出生数/女性の人口×1000」という計算をしている。

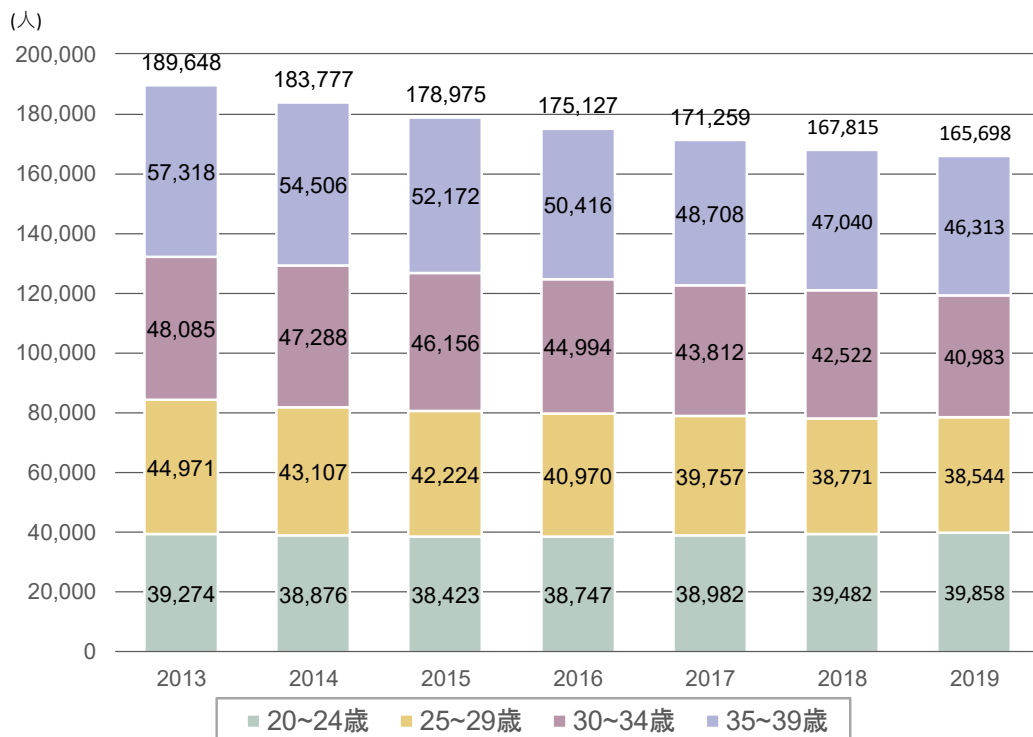


図表 I-16 女性の年齢別未婚率の推移



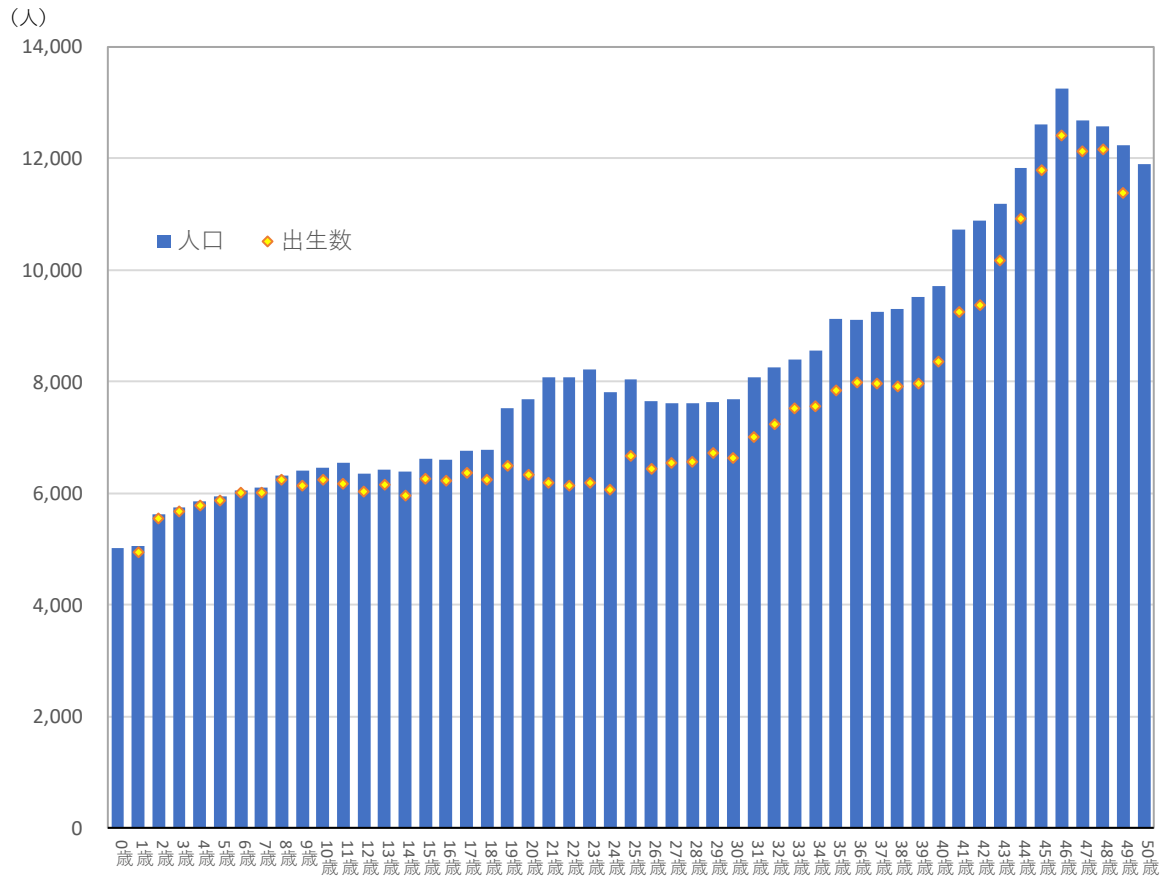
(資料)総務省「国勢調査」

図表 I-17 女性の年齢別人口



(資料)住民基本台帳の人口による(各年12月31日時点)

図表 I-18 女性の年齢別人口と出生年における出生数



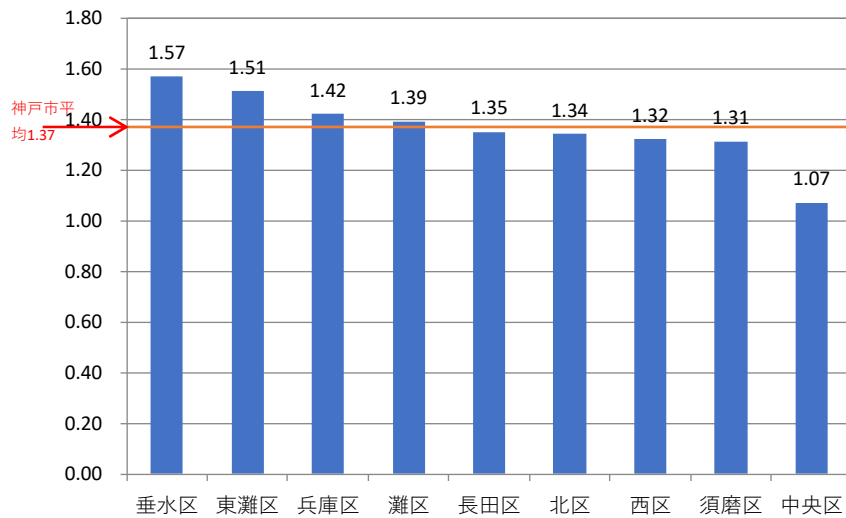
(注1) 人口は2019年12月31日時点の住民基本台帳人口による

(注2) 出生年における出生数とは当該年齢の人が生まれた年における、神戸市の日本人出生数(女性)

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」神戸市「住民基本台帳人口」をもとに作成

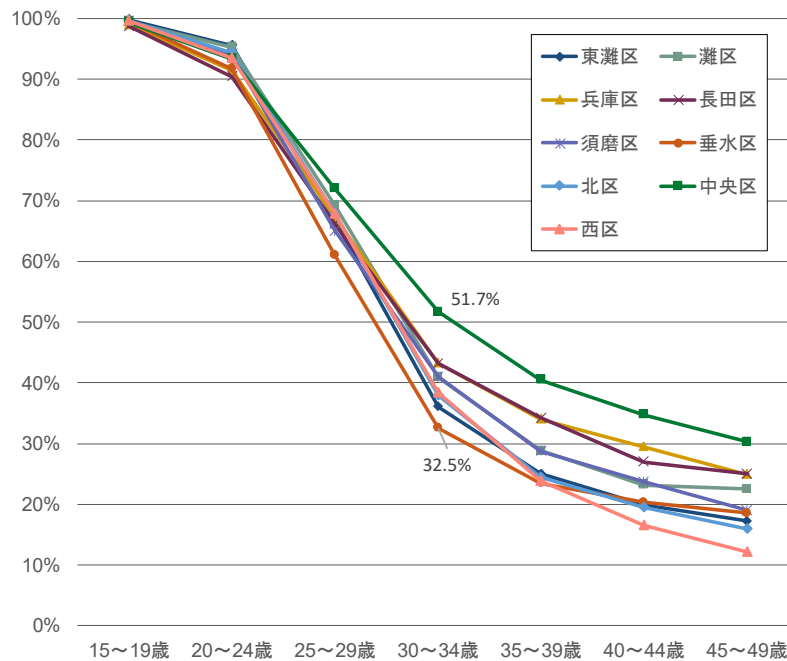
- 行政区別に合計特殊出生率をみると、最大の垂水区と、最小の中央区とでは大きな開きがあり、特に中央区の低さが際立っています。
- 行政区別に女性の未婚率をみると、20歳代後半から30歳代にかけて行政区別の差が大きくなり、30歳代前半では最も高い中央区と最も低い垂水区で19ポイントの開きがあります。年齢別出生率が最も高いこの年代の未婚率の差が合計特殊出生率にも大きく関係していることが考えられます。

図表 I-19 行政区別合計特殊出生率(2015年)



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

図表 I-20 行政区別女性の未婚率(2015年)



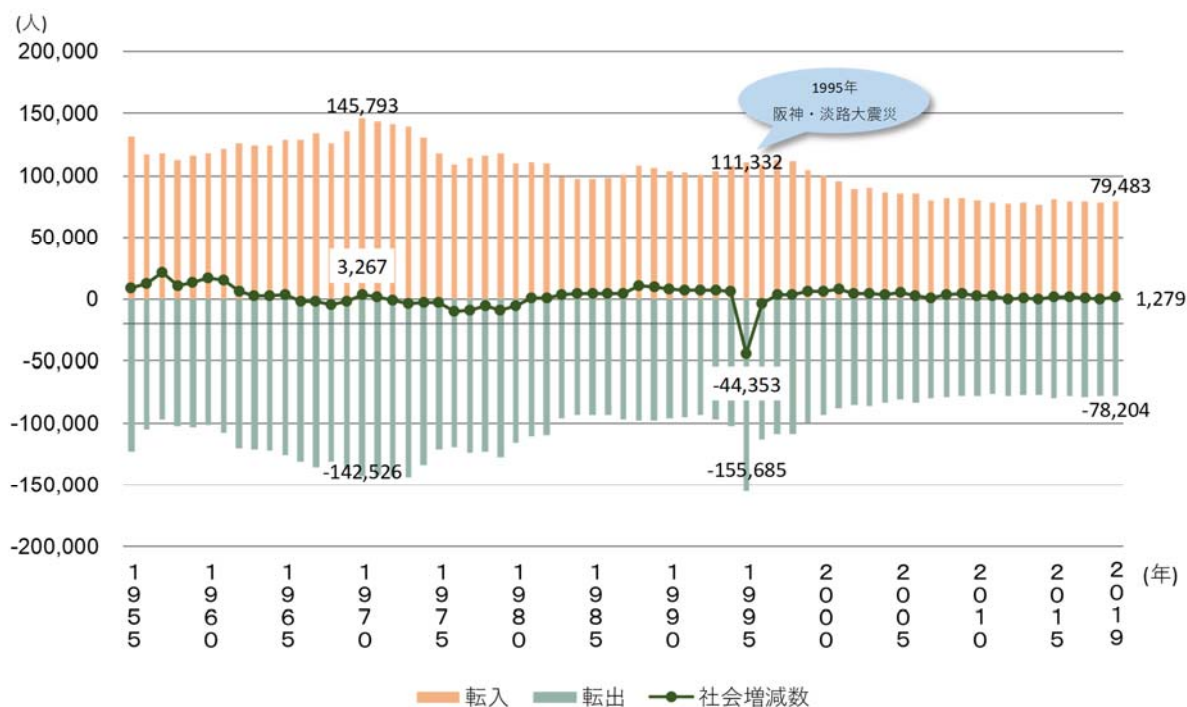
(資料)総務省「国勢調査報告」

## (2) 社会増減

### ① 転入・転出数の推移

- 神戸市における社会増減は阪神淡路大震災後の1997年以降は転入超過が続いていますが、近年は転入超過数が1,000人を切る年もあるなど、転入超過幅は縮小傾向にありました。ただ、2019年は転入者の増加もあり、1,279人の転入超過となりました。

図表 I-21 神戸市における転入・転出数、社会増減数の推移



	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入	131,848	117,913	129,208	145,793	118,565	110,347	97,622	103,399	111,332	100,251	85,774	80,214	80,889	79,386	79,343	78,436	79,483
転出	-122,566	-101,362	-125,604	-142,526	-121,444	-115,940	-92,849	-95,761	-155,685	-93,644	-80,824	-77,893	-79,575	-78,112	-78,703	-78,414	-78,204
社会増減数	9,282	16,551	3,604	3,267	-2,879	-5,593	4,773	7,638	-44,353	6,607	4,950	2,321	1,314	1,274	640	22	1,279

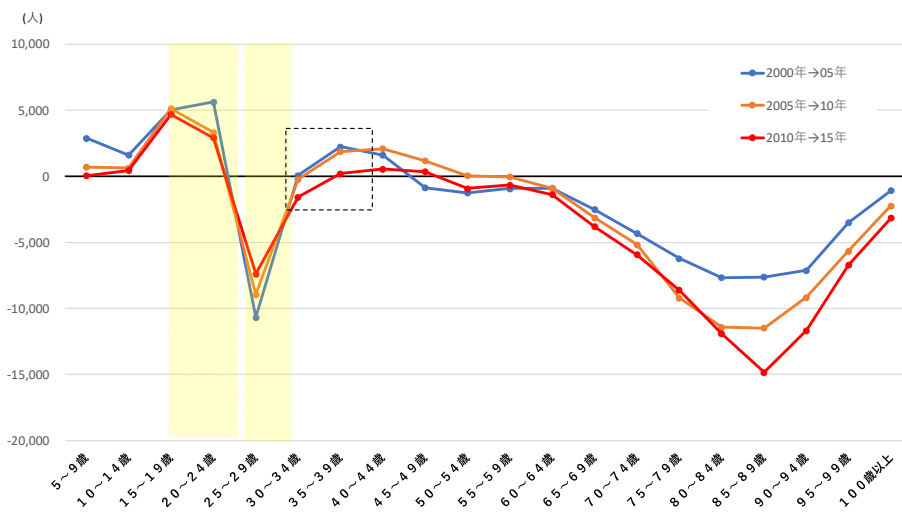
(注) 住民基本台帳人口における各年の転入・転出数。本表には職権による加除を含むが、以後の図表における転入、転出数には職権による加除を含めない。

(資料) 神戸市「人口の動き」

## ② 世代・年齢別

- 年齢別・コホート別に人口増減数を見ると、多くの若者が高卒就職時・大学入学時に相当する10代後半、20代前半に流入し、大卒・院卒就職時に相当する20代後半で流出していることがうかがえます。
- 直近の国勢調査の比較では、これまで転出入がほぼ均衡していた30歳代前半が転出超過となり、30歳代後半の転入超過が縮小しています。このことは、就職時だけでなく、子育て期にも転出する傾向が出ている可能性を示していると言えます。
- ただし、2019年は30歳代前半の転入転出がほぼ均衡し、20歳代後半の転出超過幅も縮まるなど、変化の兆しも見られます。

図表 I-22 コーホート別人口増減数

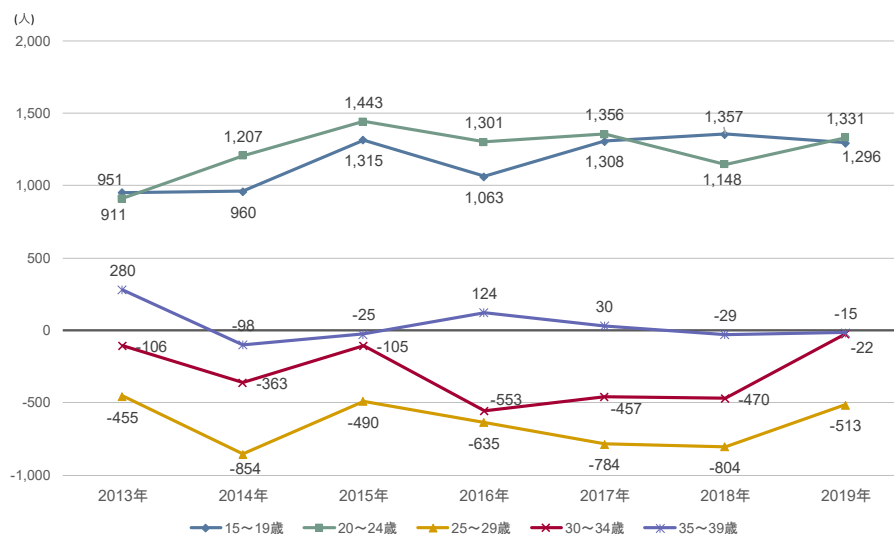


(注1) コーホートとは同じ期間に出生した集団を意味する

(注2) 2時点間のコーホートの人口を比べて算出しているため、死亡に伴う減少も含まれている。

(資料) 総務省「国勢調査」

図表 I-23 年齢階級別転入超過数

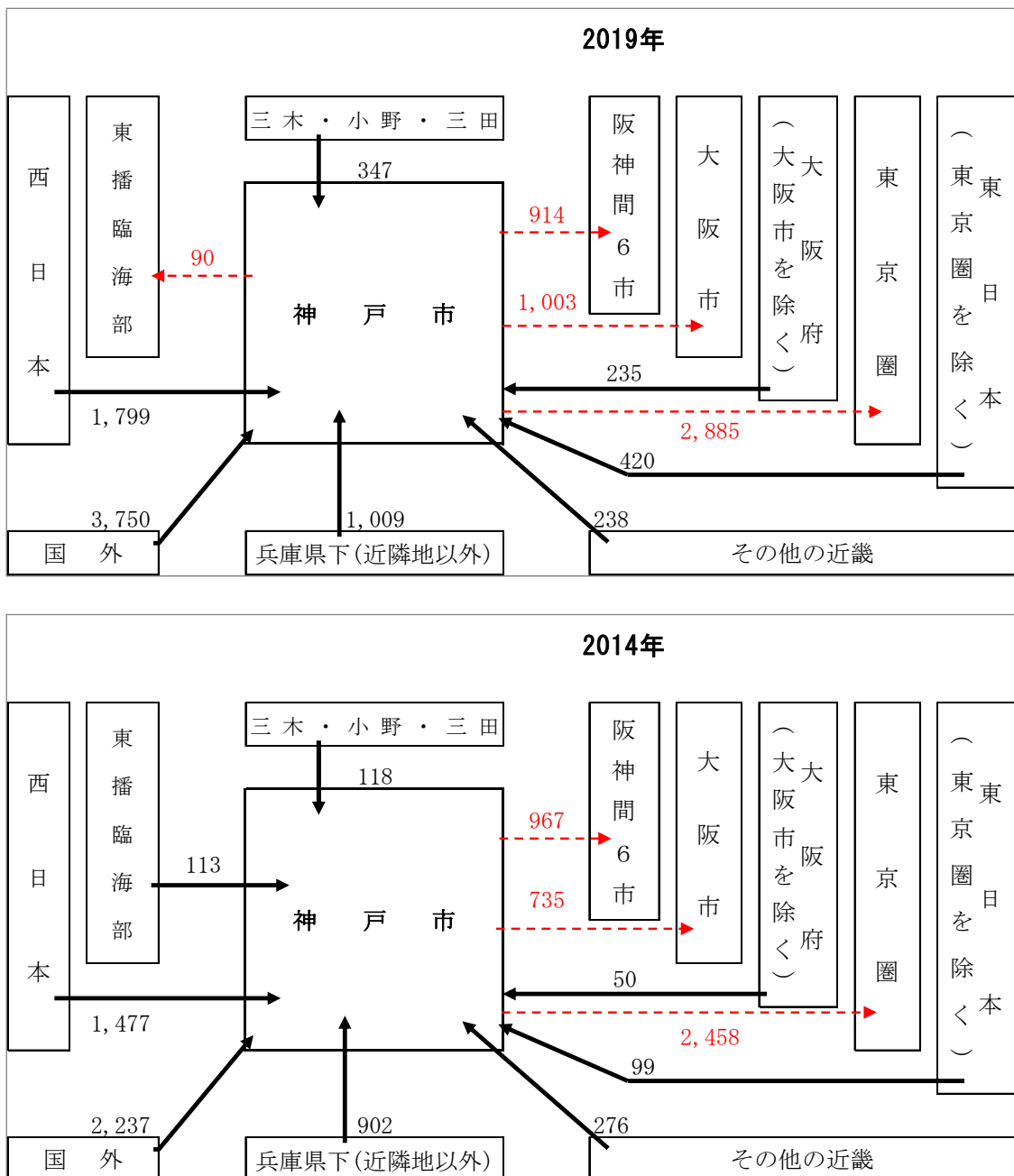


(注) 住民基本台帳人口における年齢別の転入転出数をもとに算出している

### ③ 地域別

- 地域別に転入超過の状況を見ると、東京圏や大阪市に対して大幅に転出超過になっていることがうかがえます。
- 2014年時点では転入超過だった、東播臨海部に対しては、2019年では転出超過となっています。
- 西日本や近隣市町以外の兵庫県下からは転入超過となっています。
- 2014年と比べて、国外からの転入超過が拡大しています。

図表 I-24 相手地域別転入超過数



(注) 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県) 阪神間6市(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市) 東播臨海部(明石市、加古川市、高砂市、加古郡) 西日本(中国・四国・九州地方の各県) 以下同様。  
 (資料) 神戸市「人口の動き」

【転出超過が多い地域】

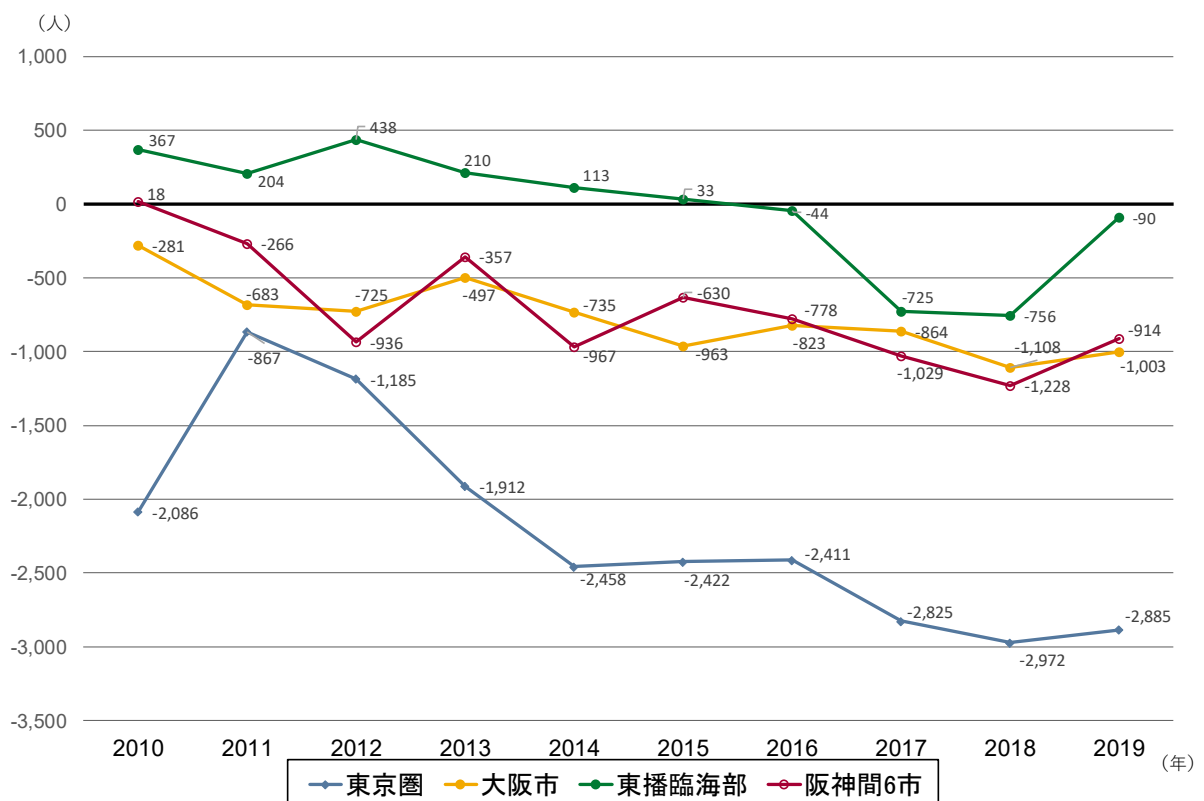
- 東京圏への転出超過は、東日本大震災のあった2011年に大幅に縮小しましたが、その後再び拡大し、2014年以降2,000人以上の転出超過が続いており、2019年は2,885人となっています。
- 2014年まで転入超過だった東播臨海部は2016年に転出超過に転じ、2017・18年と500人を超える転出超過となりました。ただ、2019年は転出超過幅が大きく縮小しています。
- 大阪市や阪神間6市に対しては、2014年以降、500～1200人程度の転出超過が続いています。

【転入超過が多い地域】

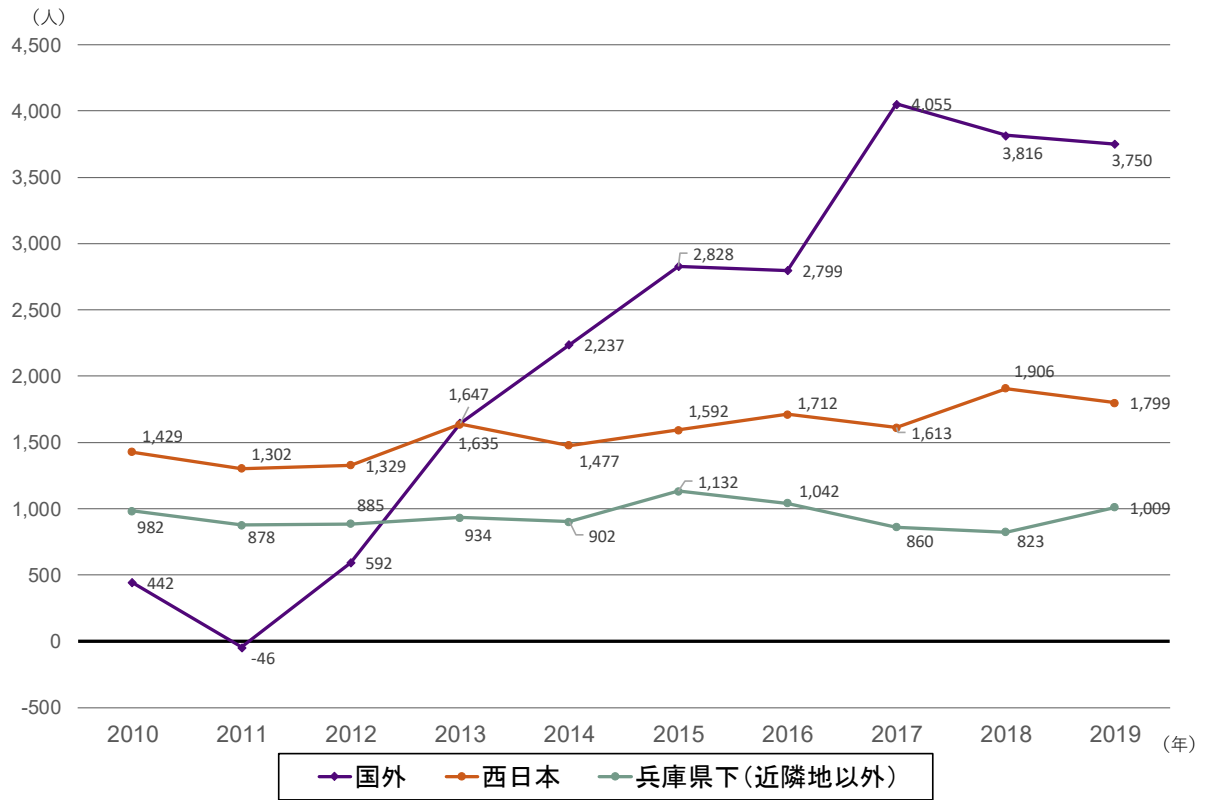
- 西日本(中国・四国・九州)や、近隣市町以外の兵庫県下からは安定して転入超過となっています。
- 国外については、2011年に一旦転出超過となり、2012年に再び転入超過に転じて以降、転入超過幅が大きく広がっています。

図表 I-25 相手地域別転入超過数の推移

(転出超過の多い地域)



(転入超過の多い地域)



(注) 住民基本台帳人口における人口の転出入を集計している  
 (資料) 神戸市「人口の動き」



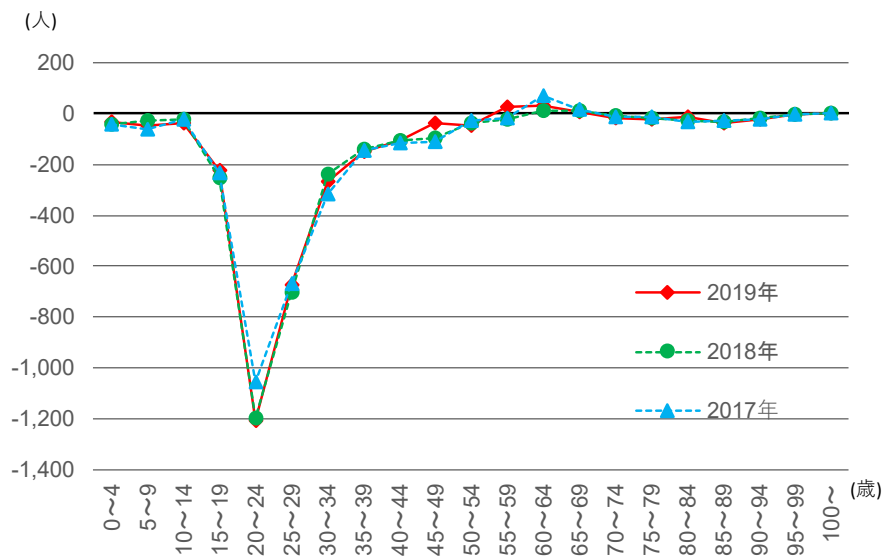
#### ④ 地域・年齢・行政区の詳細

##### 1) 東京圏

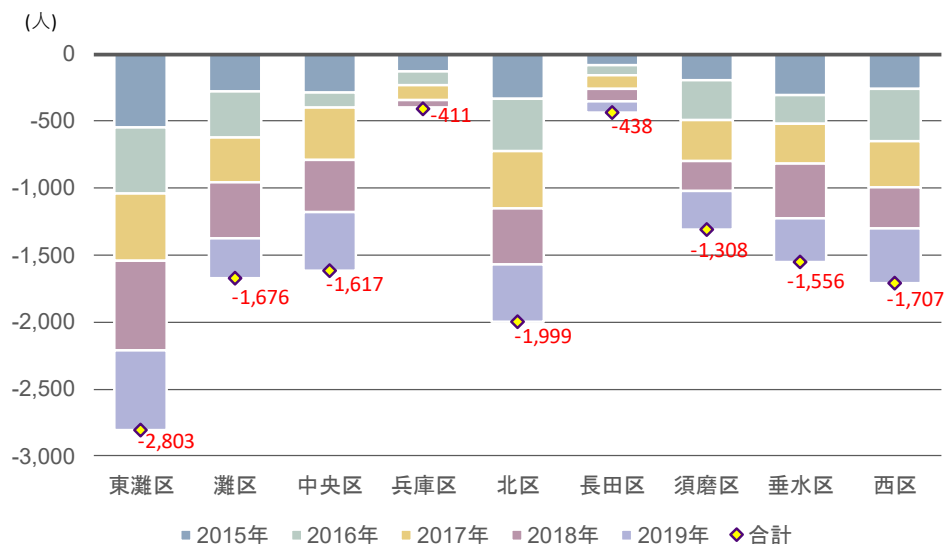
- 20 歳代において大幅な転出となっていますが、その年代だけでなく、60 歳未満の世代においては全面的に転出超過となっています。
- 行政区別にみると、すべての区で 2015 年以降毎年転出超過となっています。
- 特に、兵庫区、長田区以外の区の転出超過が多く、要因としては大学生の卒業・就職、子世代の独立(進学・就職)などが考えられます。

図表 I-26 転入超過数の推移(東京圏)

(年齢別)



(行政区別)



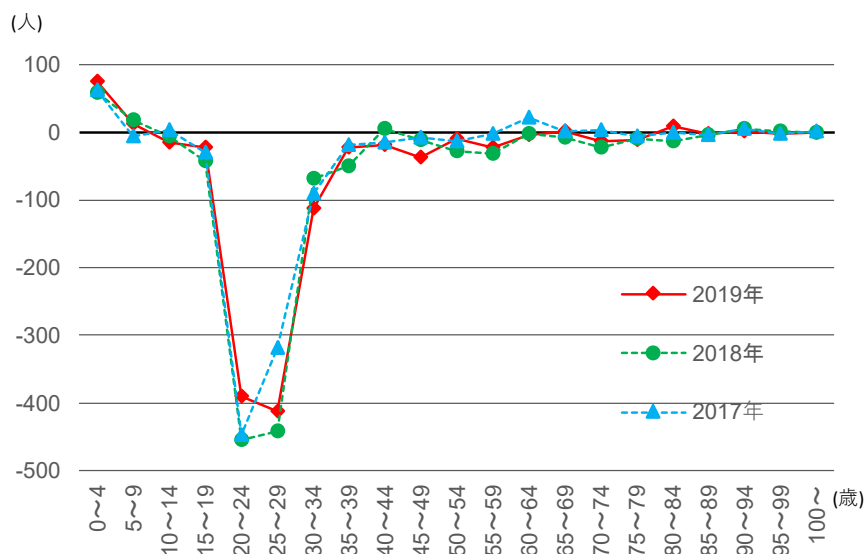
(注) 住民基本台帳人口における年齢別、行政区別の転入・転出を集計  
(資料) 神戸市「人口の動き」

## 2) 大阪市

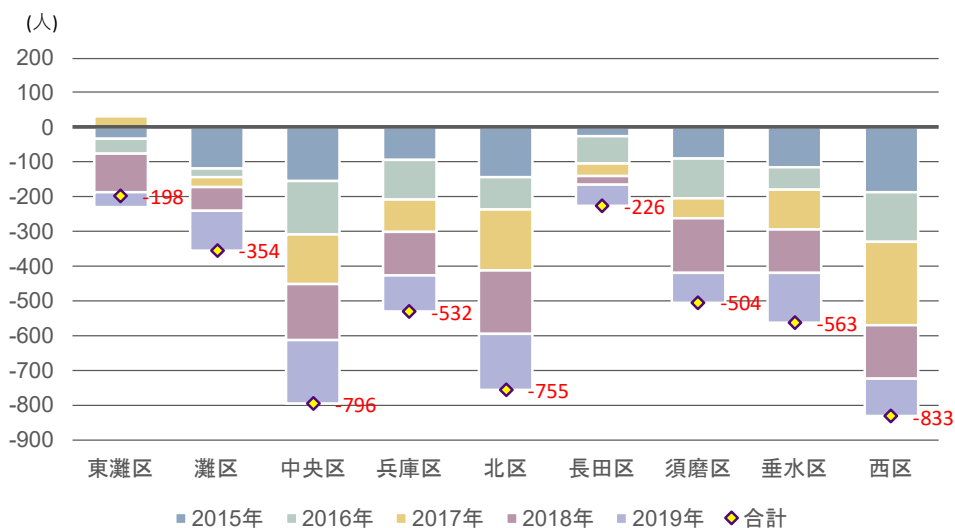
- 20 歳代において大幅に転出超過となっているのは東京圏と同様の傾向ですが、0-4歳は転入超過となっており、子育て層については大阪市に対しては転入超過であると言えます。
- 行政区別にみると、地理的に大阪市に近い東部(東灘区、灘区)よりも西部(須磨区、垂水区、西区)と北区からの転出超過幅が大きくなっており、郊外に住むファミリー層の子世代の就職・独立による転出の可能性が考えられます。

図表 I-27 転入超過数の推移(大阪市)

(年齢別)



(行政区別)



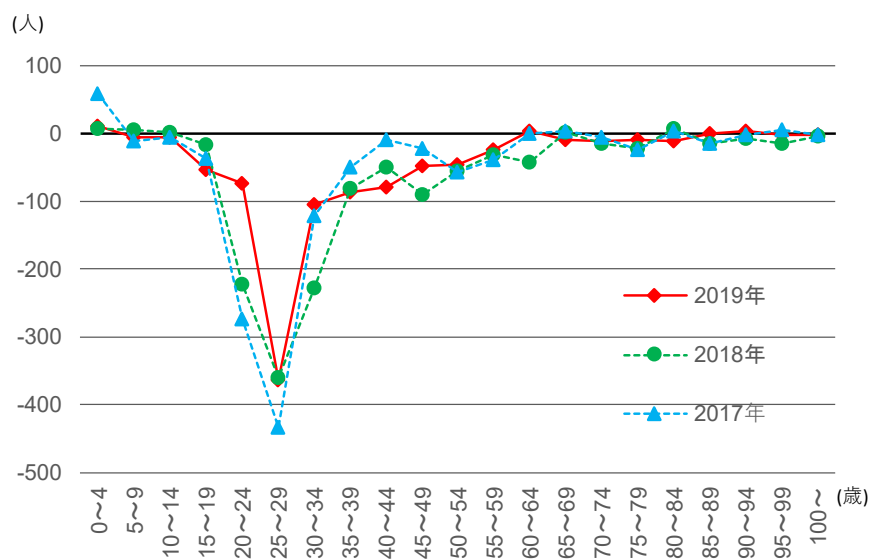
(注) 住民基本台帳人口における年齢別、行政区別の転入・転出を集計  
(資料) 神戸市「人口の動き」

### 3) 阪神間 6 市

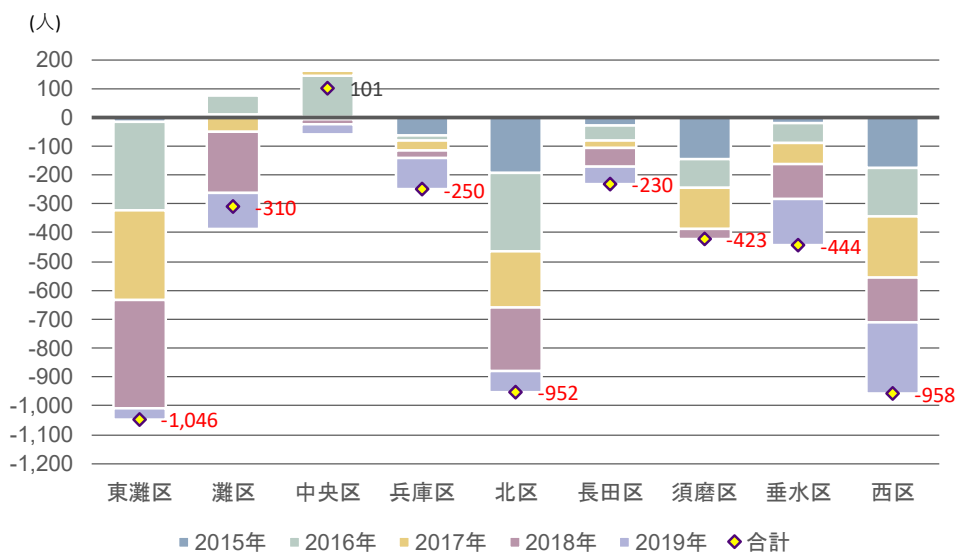
- 20 歳代で大幅に転出超過となっており、特に 20 歳代後半の転出超過幅も大きくなっています。
- 行政区別に見ると東灘区、北区、西区で転出超過幅が大きく、中央区では転入超過となっています。
- 阪神間 6 市と地理的に近接している東灘区の転出超過は 2016・17・18 年に集中しており、この時期に当該地域で大規模な住宅供給があった可能性が考えられます。北区、垂水区、西区などは年ごとの変化は小さくなっています。

図表 I-28 転入超過数の推移(阪神間 6 市)

(年齢別)



(行政区別)



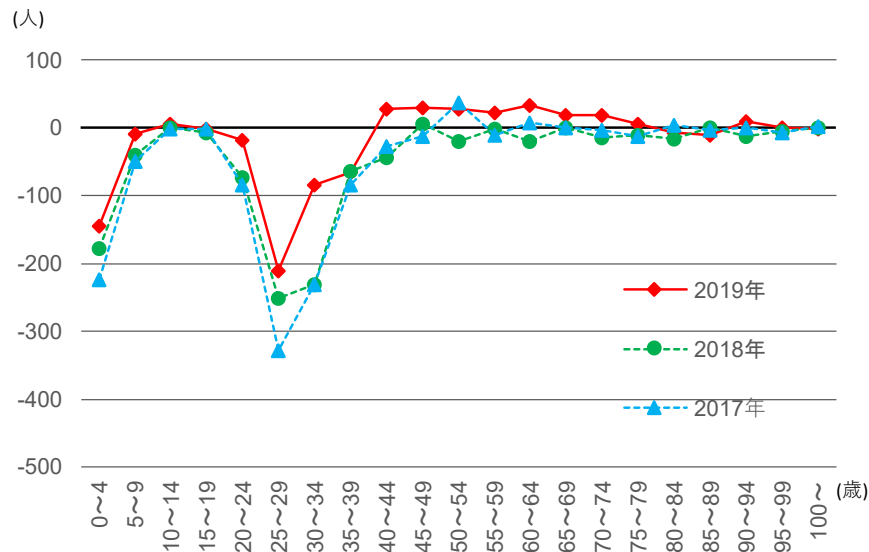
(注) 住民基本台帳人口における年齢別、行政区別の転入・転出を集計  
 (資料) 神戸市「人口の動き」

#### 4) 明石市

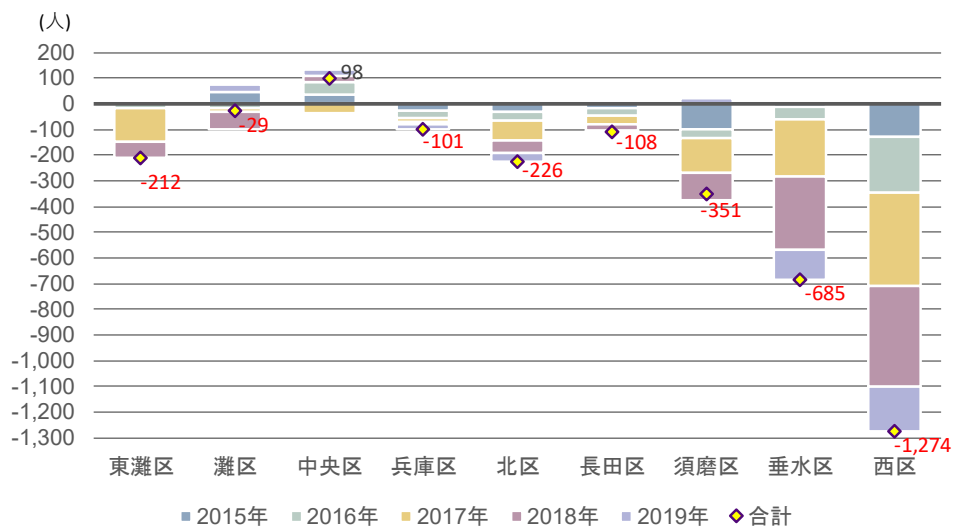
- 20歳代後半・30歳代前半及び0-4歳の転出超過が大きく、子育て層が流出している傾向が顕著にみられます。
- 行政区別には、近接する西区、垂水区からの転出超過幅が特に大きくなっています。
- 時期的には2017年と18年が特に大きくなっており、2019年は転出超過幅が顕著に縮小しています。

図表 I-29 転入超過数の推移(明石市)

(年齢別)



(行政区別)



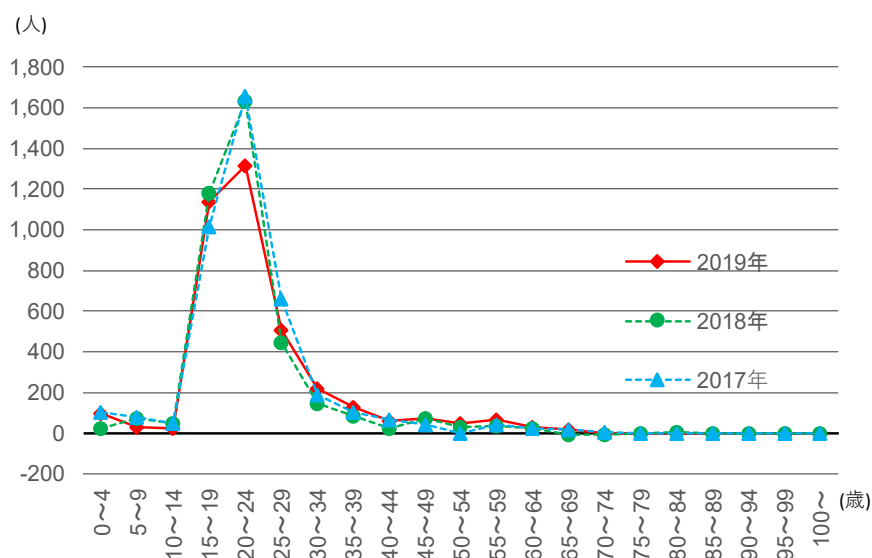
(注) 住民基本台帳人口における年齢別、行政区別の転入・転出を集計  
(資料) 神戸市「人口の動き」

## 5) 国外

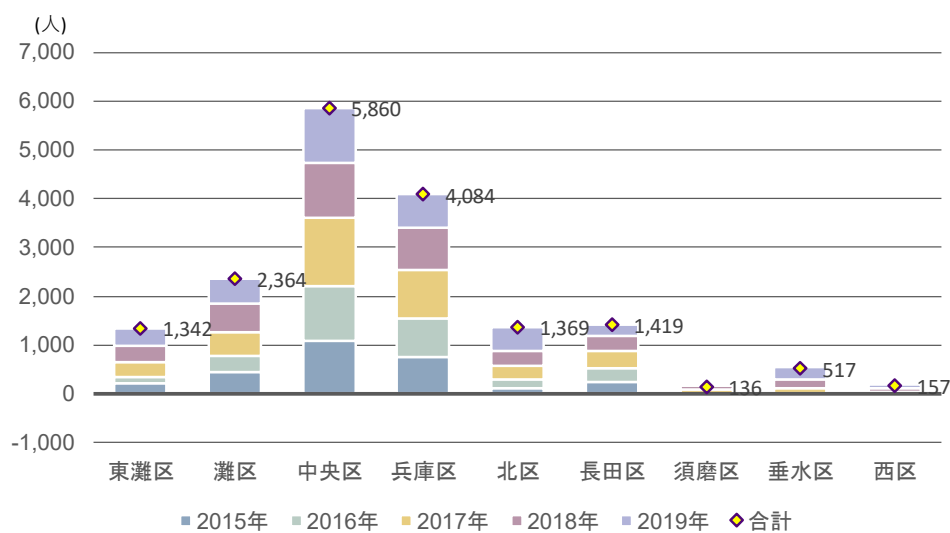
- 大幅な転入超過が続いている国外においては、10代後半から20代にかけての転入超過が顕著となっています。
- 行政区別には中央区、兵庫区、灘区で大幅な転入超過となっています。

図表 I-30 転入超過数の推移(国外)

(年齢別)



(行政区別)

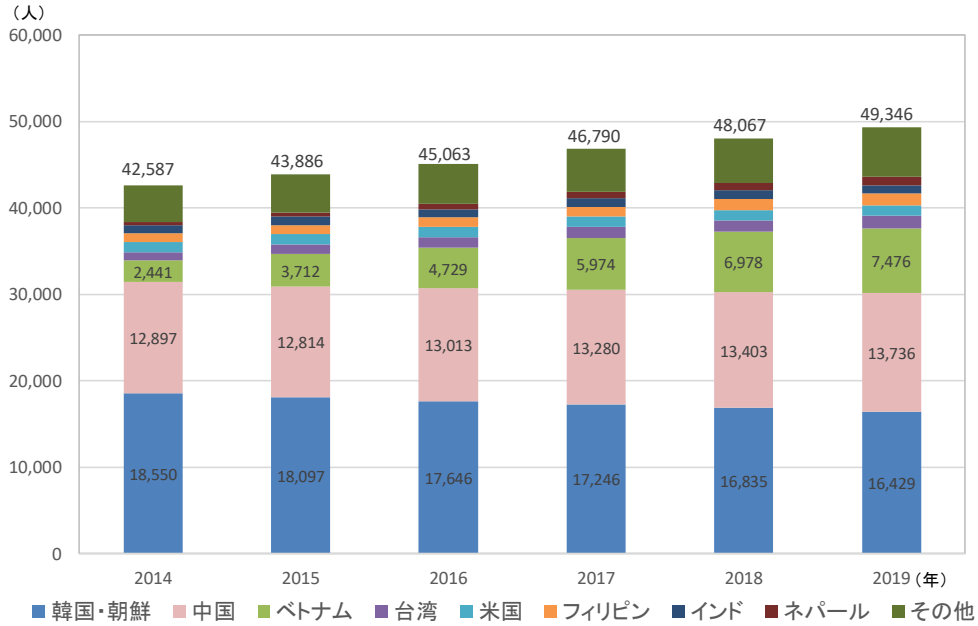


(注) 住民基本台帳人口における年齢別、行政区別の転入・転出を集計  
(資料) 神戸市「人口の動き」

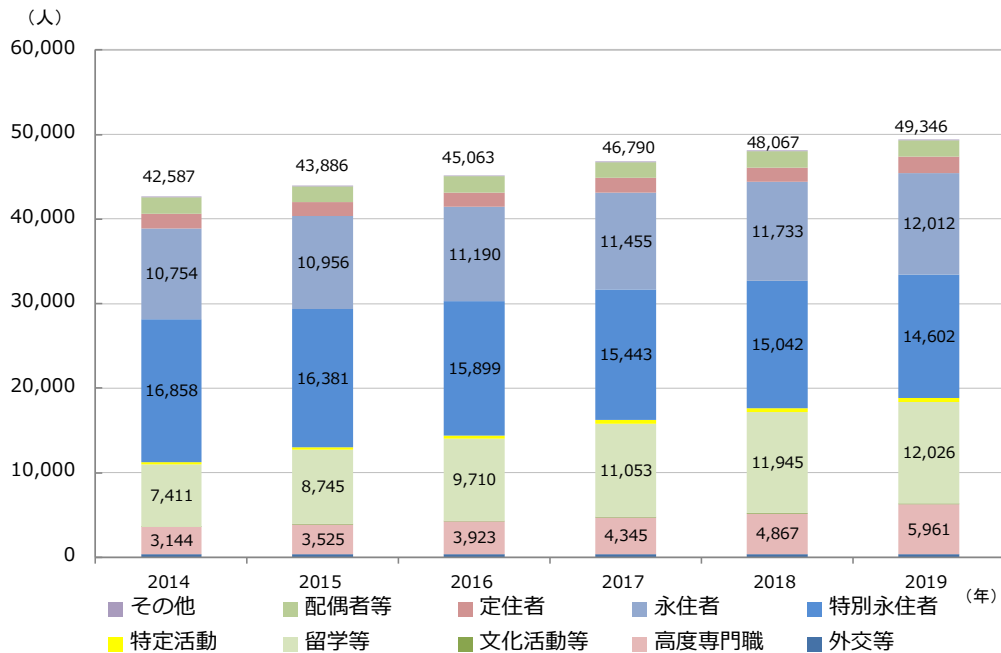
- 国外からの転入超過の継続もあり、神戸市に居住する外国人は年々増加しています。
- 国・地域別には最多の韓国・朝鮮が減少する一方で、中国・ベトナムなどが増加しており、特にベトナムはこの5年間で3倍近くに増えています。
- 在留資格別には特別永住者が少しずつ減少しているのに対し、留学や高度専門職の方が増加しています。

図表 I-31 神戸市に居住する外国人人口の推移

【国・地域別】



【在留資格別】



(注) 各年12月末日の数値。2019年時点で在住者が600未満の国・地域は「その他」に集約した。

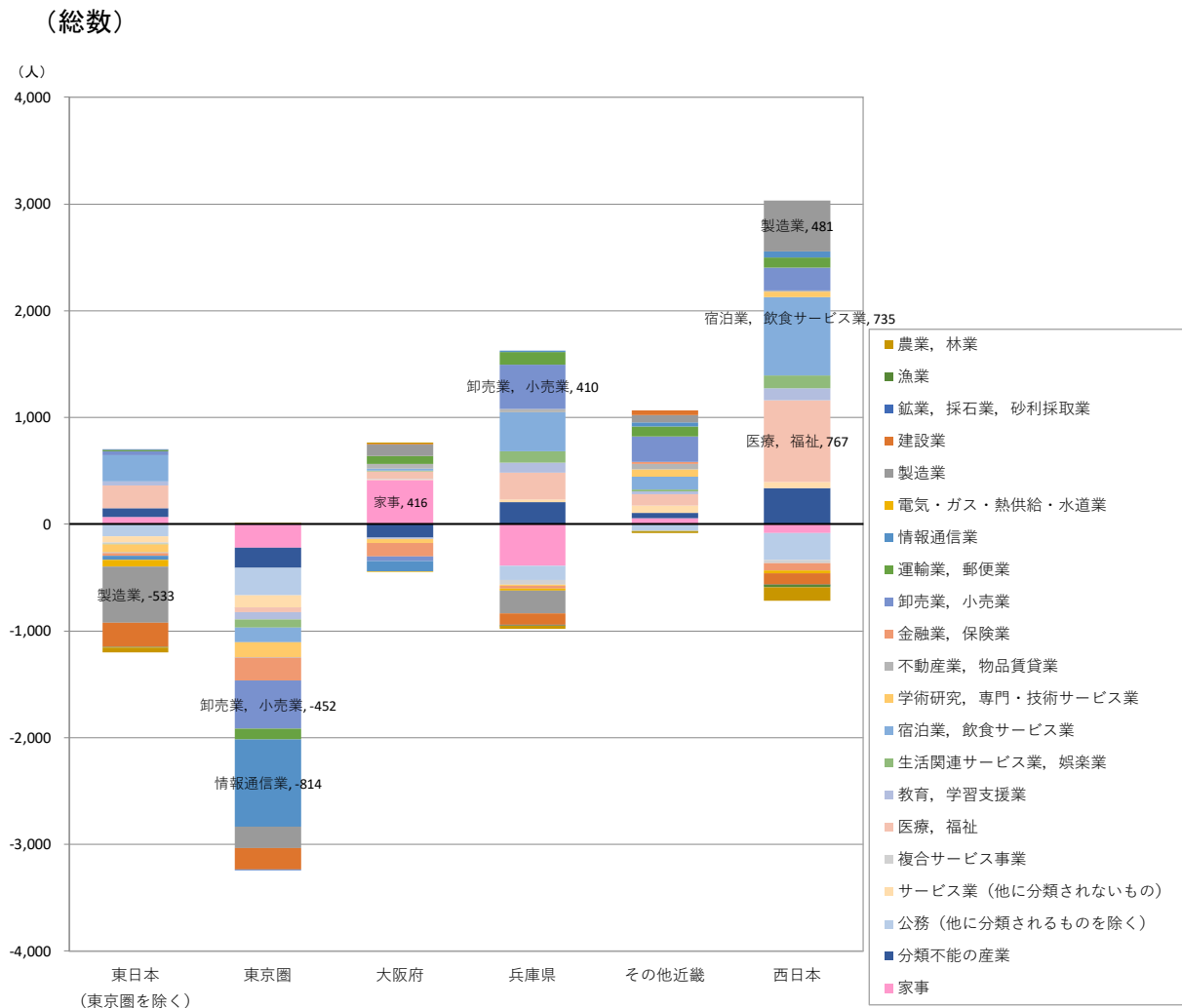
(資料) 住民基本台帳人口

## ⑤ 産業・職業別

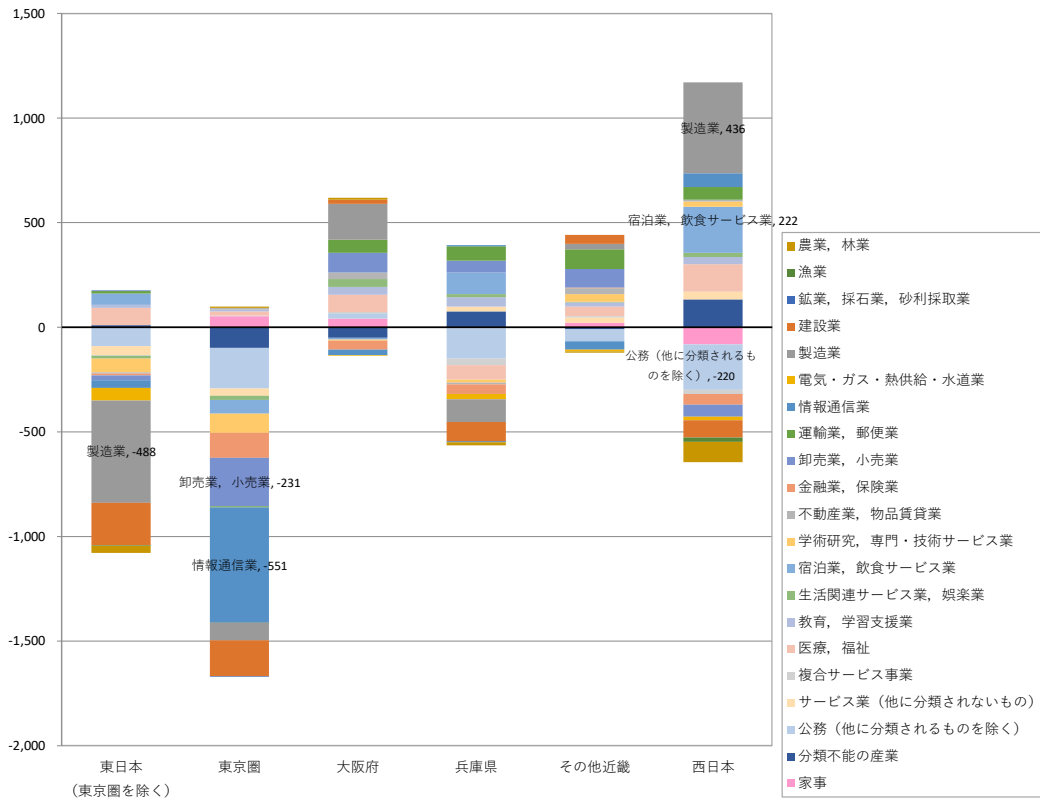
### 1) 産業別

- 就業者の転出入の状況を産業別に見ると、西日本や兵庫県内他市町から転入超過となっており、東京圏に対して大幅な転出超過となっています。
- 産業別には、西日本から製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉といった産業の就業者が流入しているのに対して、東京圏に情報通信業や卸売業・小売業の就業者が流出しています。
- 男女別に見ると、男性は西日本から製造業や宿泊業、飲食サービス業といった産業の就業者が流入し、東京圏に情報通信業や卸売業・小売業の就業者が、また東京圏以外の東日本に製造業の就業者が流出しています。
- 女性は、西日本や兵庫県から卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉といった産業の就業者が流入している一方で、東京圏に卸売業・小売業、情報通信業といった産業の就業者が流出しています。
- また、家事に従事する人が、その他近畿や大阪府からは転入超過となっているのに対し、兵庫県や東京圏に対しては転出超過となっています。

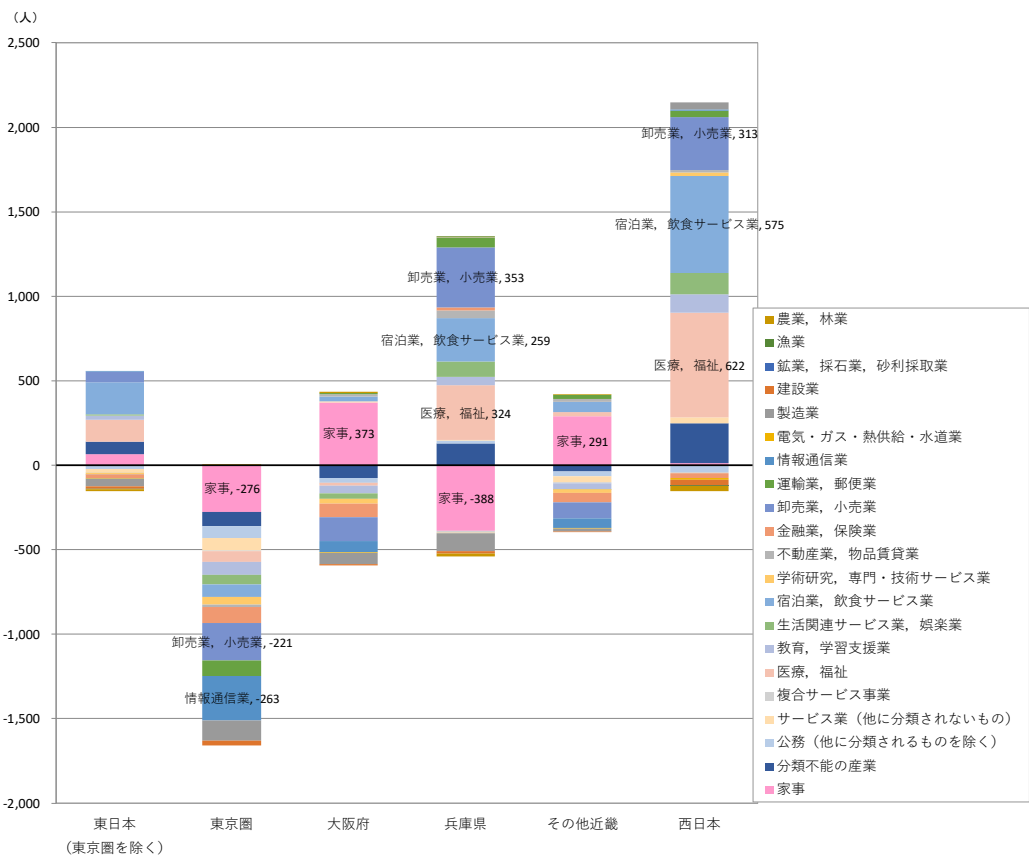
図表 I-32 地域別・産業別に見た転出入(2010年→15年)



(男性)



(女性)



(注) 基本的に就業者をデータ整理の対象としているが、いわゆる主婦層の動向を分析するため、非就業者に含まれる「家事」を加えている。

(資料) 総務省「国勢調査」

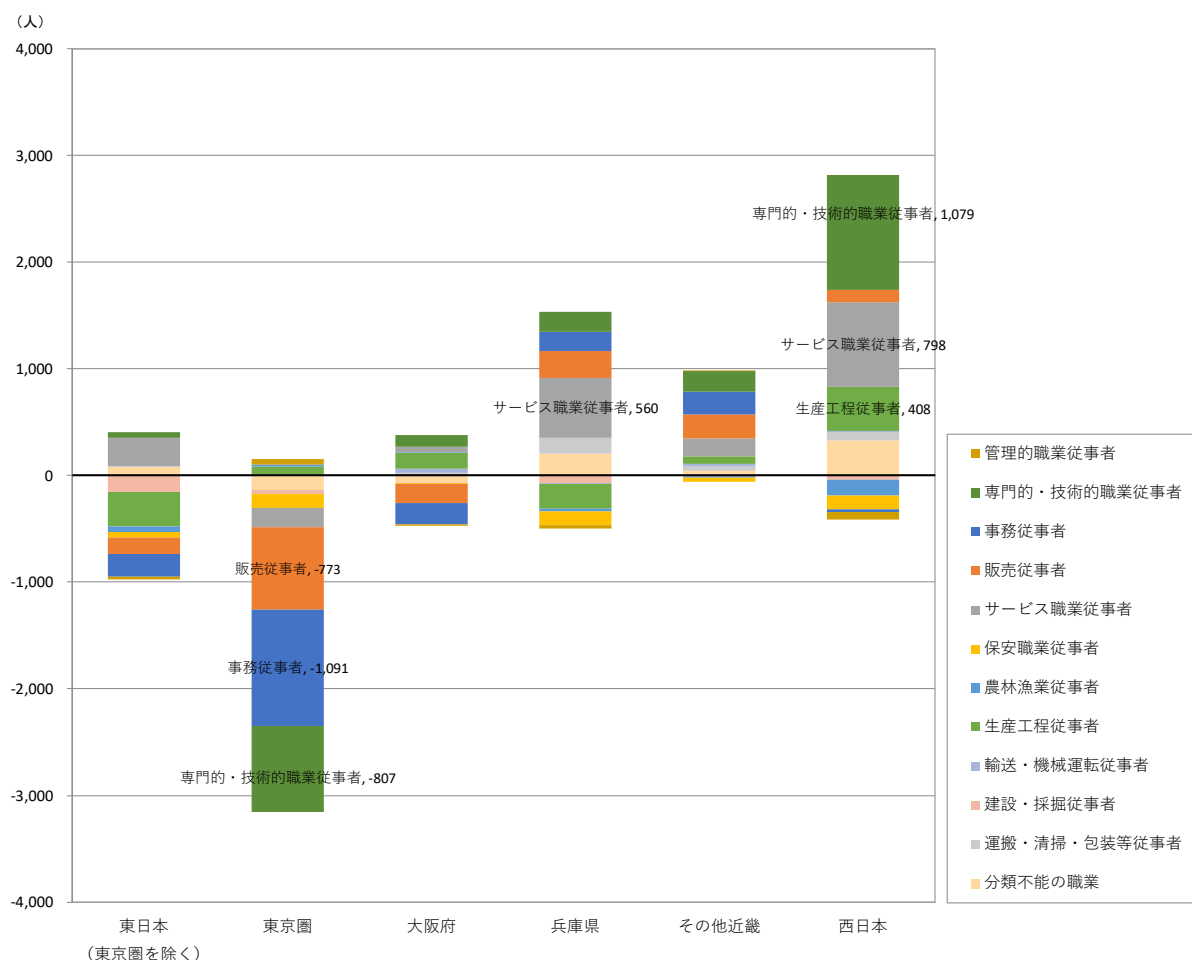


## 2) 職業別

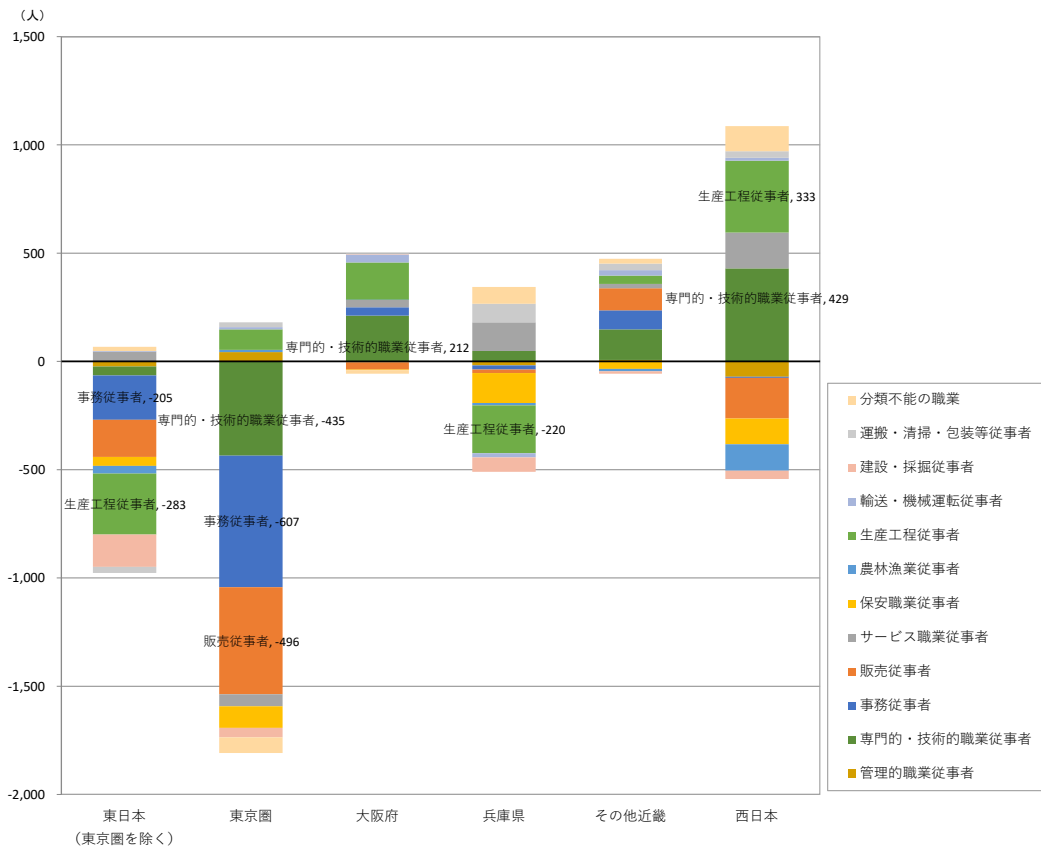
- 職業別の転出入を見ると、製造やサービスの現場を支える人が西日本や兵庫県から流入している一方で、事務や営業など、主にオフィスを拠点に仕事をする人が東京圏に大幅に流出していることが分かります。
- 具体的には、西日本から専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者、生産工程従事者が流入し、東京圏に専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者が大幅に流出しています。
- 男女別に見ると、男性は、西日本から生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者が流入している一方で、東京圏に専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者が大幅に流出しています。また、生産工程従事者については、東日本(東京圏を除く)や兵庫県に対しても転出超過となっています。
- 女性は、西日本や兵庫県からサービス職業従事者や販売従事者が流入している一方で、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者などが、東京圏や大阪府に流出しています。

図表 I-33 地域別・職業別に見た転出入(2010年→15年)

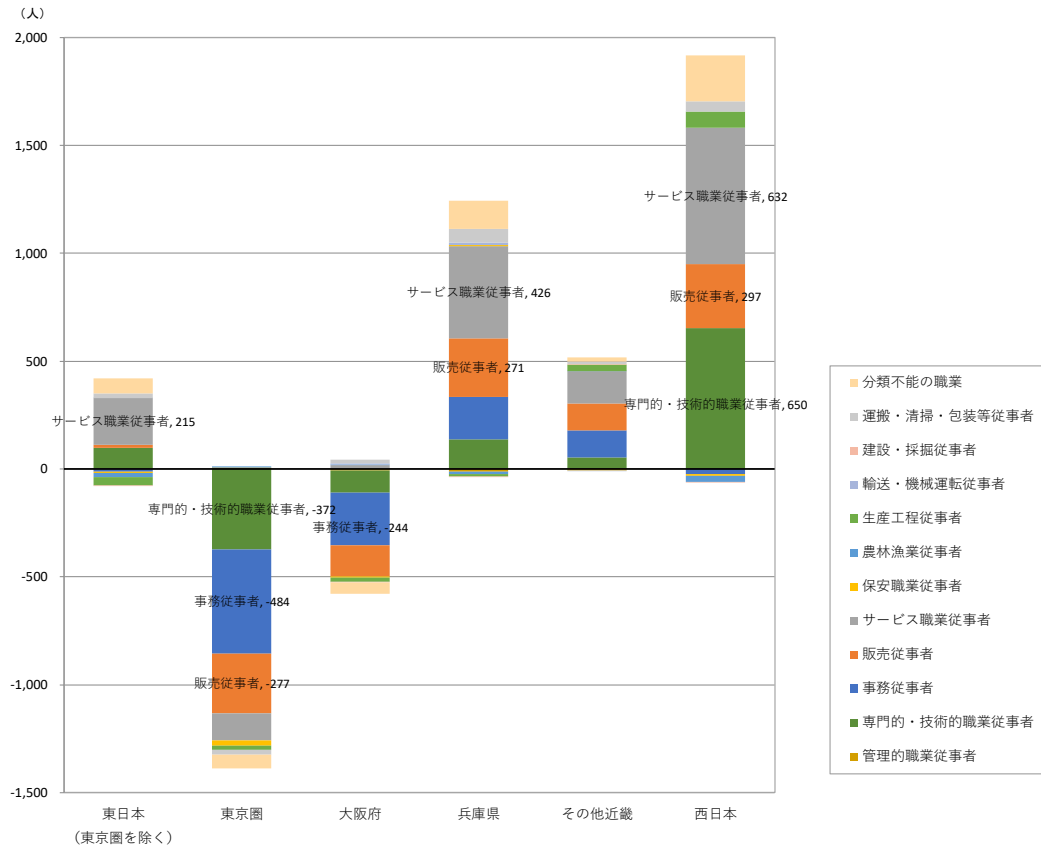
(総数)



(男性)



(女性)



(資料) 総務省「国勢調査」

## II. 将来人口の推計

### 1. 人口推計の考え方

神戸人口ビジョンの改定にあたり、国の動向と神戸市における近年の人口動態を踏まえ、改めて基準となる将来人口推計を行うことにしました。

国の動向については、直近の国勢調査である 2015 年の国勢調査結果が公表されたこと、それをもとに国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)において新たな将来人口推計が公表されたこと、さらに、その推計結果を踏まえた将来人口推計のプログラムが国から提供されたことを踏まえています。また、直近の国勢調査の実施から既に4年が経過していることから、2015 年以降の神戸市の人口動態を踏まえた推計を行っています。

以下、具体的な推計手順と結果を説明します。

#### (1) 基準人口

基準人口は直近の国勢調査である 2015 年 10 月 1 日現在の人口(1,537,272 人)とします。

ただし、2020 年における社人研推計の総人口の値が 2019 年 10 月 1 日時点の神戸市の推計人口(1,522,944 人)をやや上回っていることから、今回の人口ビジョンにおける 2020 年の推計値の算出に当たっては、以下のような推計を行っています。

- 住民基本台帳における神戸市の各行政区における男女別年齢 5 歳階級別の直近の人口動態(2014-19 年)に基づいて純移動率を各区単位で算出…(A)
- (A)を 2015 年の各区の男女別年齢 5 歳階級別の人口に乗じて 2020 年の年齢 5 歳階級別の人口を算出。

2020 年以降については、下記に示す仮定値を用いて推計を行っています。

#### (2) 仮定値の設定

推計に必要な仮定値は、純移動率、生残率、出生率、出生性比の4つです。

今回の推計においては、いずれも「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」における神戸市の各区別の仮定値を採用しています。

#### (3) 推計方法

(1)において求めた 2020 年の各区における男女別・年齢 5 歳階級別人口に対し、(2)の仮定値を適用し、各年の行政区別の結果を合計して、神戸市における将来人口を推計しています。

なお、上記の推計方法については、国立社会保障・人口問題研究所の人口構造研究部の意見を踏まえて設定しています。

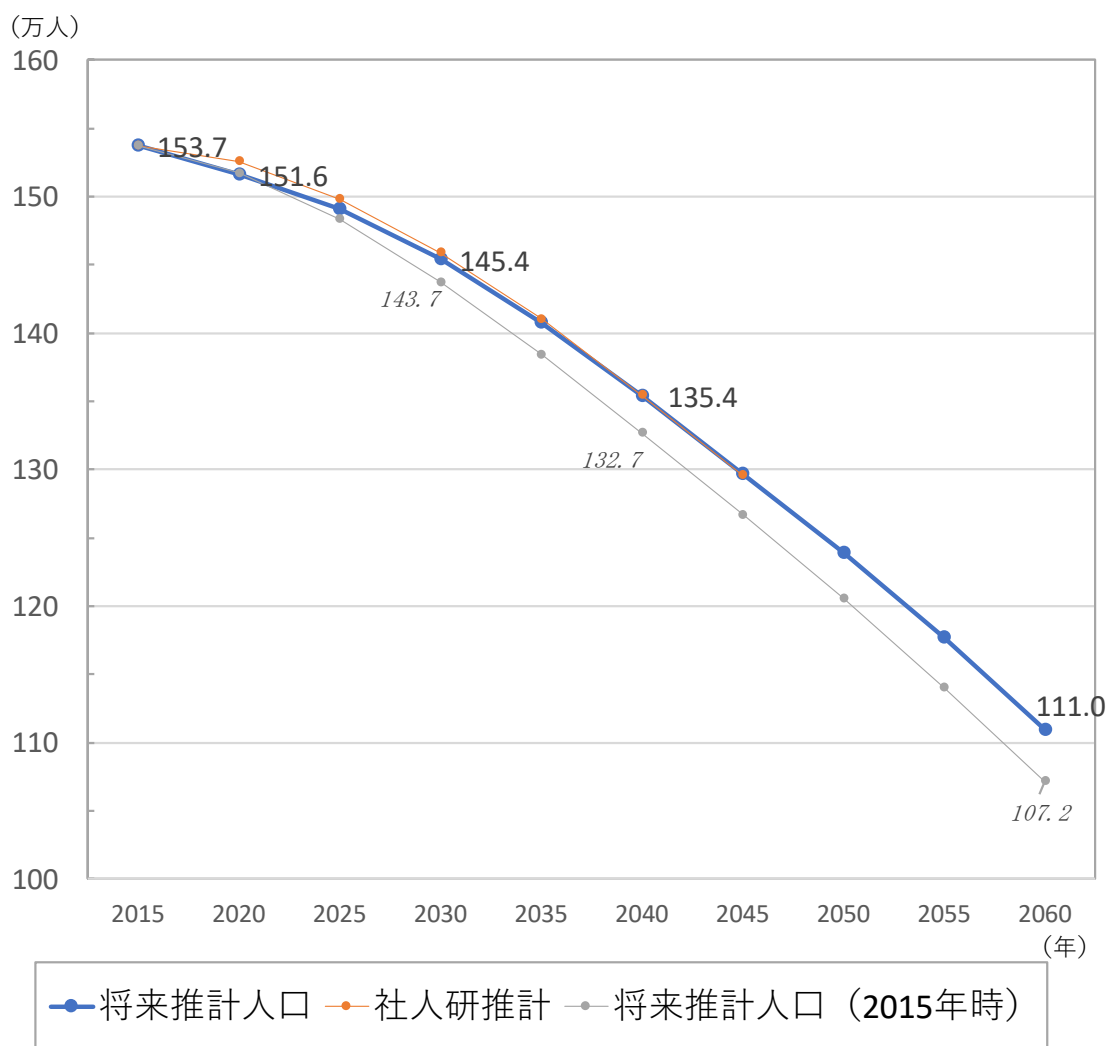
## 2. 人口推計結果

上記の仮定値のもとで、将来人口を推計した結果は、以下の通りです。総人口の減少が続き、2030年の人口は145.4万人、2060年には111.0万人になるものと見込まれます。

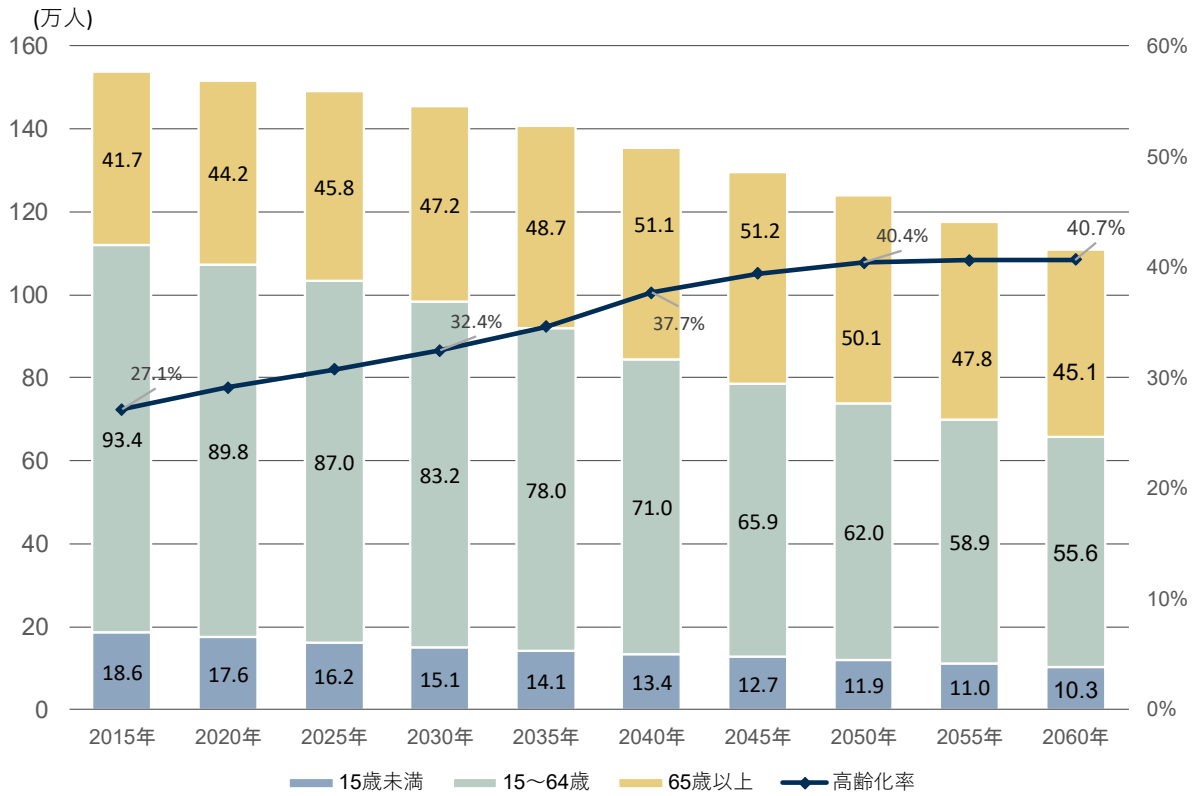
2030年には、生産年齢人口が2015年に比べて10万人近く減少する一方で、高齢者人口は5万人以上増加します。

2050年には高齢者人口が減少に転じますが、高齢化率が40%に達し、人口の4割が高齢者という時代が到来します。

図表 II-1 人口推計結果



(注)内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局が作成した推計プログラムを用いて推計している。  
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」



(注) 2015年の年齢三区分別人口は、年齢不詳を按分した値である。

(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

### III. 将来展望と方向性

#### 1. 人口変化が将来に与える影響

人口構造変化の要因	人口構造・人口構成の変化	人口変化に伴う影響	取り組むべき課題
都心回帰 郊外の人口減少	人口の偏在	過密地域と過疎地域の混在	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 職住近接の暮らしやすいまちづくり</li> <li>• 持続可能な交通体系の確立</li> <li>• 社会インフラの最適化</li> <li>• 循環型の住宅政策</li> <li>• 郊外の拠点エリアの再生</li> </ul>
未婚化・晩産化	少子化の一層の進行	将来を担う世代の減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 神戸で結婚・出産・子育てしたいと思える環境づくり</li> <li>• 特色ある教育機会の提供</li> </ul>
少母化(団塊ジュニア世代の中高年化)			
ファミリー層の流出			
若年層の東京圏等への流出	社会減 生産年齢人口減	労働力の不足 都市活力の低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 働きながら子育てしやすい環境づくり</li> <li>• 若者に魅力ある働く場の創出</li> <li>• 高い技能・スキルを持った若者・女性が活躍できる環境づくり</li> <li>• AI等の技術を活用した生産性の向上</li> <li>• 高齢者も働きやすい環境づくり</li> </ul>
団塊世代の高齢化	高齢者(単身・高齢夫婦世帯等)の増加	支援が必要な高齢者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域を中心とした見守り機能の強化</li> <li>• 健康寿命の延伸</li> </ul>
外国人の増加	多国籍化	生活習慣の違いによる問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外国人の受入環境の充実</li> <li>• 多様な背景を持つ人が集い、力を発揮できる地域づくり</li> </ul>

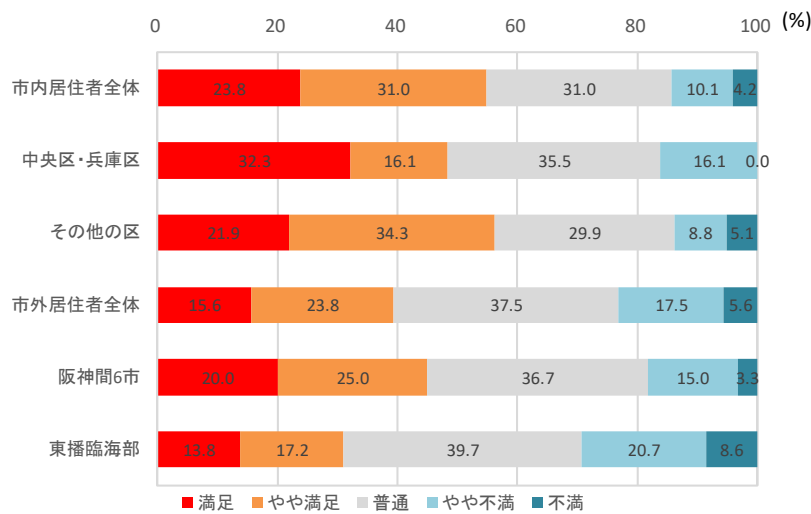
## 2. 将来展望

### (1) 職住近接のまちづくりと郊外の持続可能な発展

人口の確保を図っていく上で、働き、暮らす場所としての魅力を高めることは非常に重要です。神戸市内に居住し、神戸市内に勤務する人は、職場までの交通利便性について、概ね満足しており、中央区・兵庫区の居住者は明確に「満足」と回答している人がおよそ3分の1を占めています。

人口動態を見ても、郊外部でも開発動向のほか、鉄道駅に近い地区では人口が増えている地区もあり、公共交通の利便性を維持していくことが郊外の持続可能な発展において重要です。

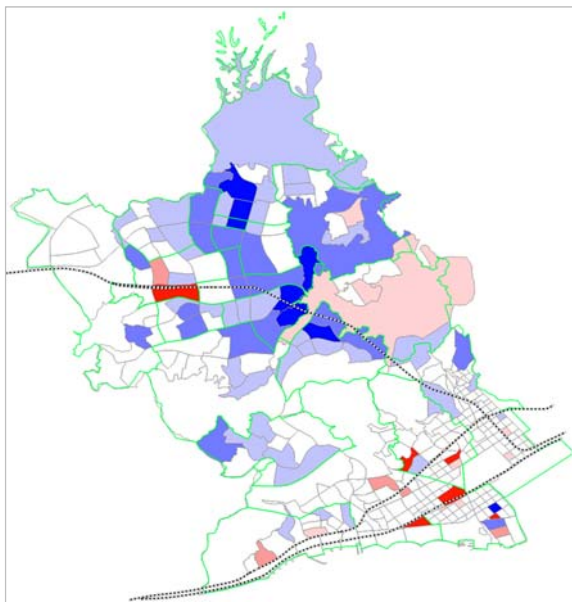
図表 III-1 市内に勤務する人の職場までの交通利便性についての満足度(居住地別)



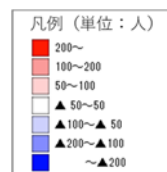
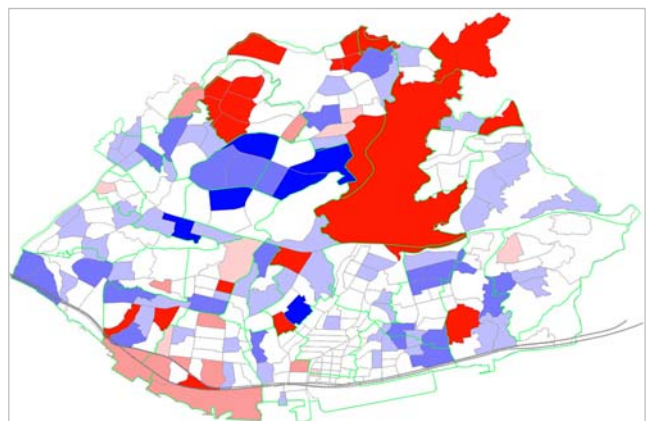
(資料)神戸市「市内通勤者に対するWEBアンケート調査」(2020年2月実施)

図表 III-2 郊外部における人口増減(2010→15年)

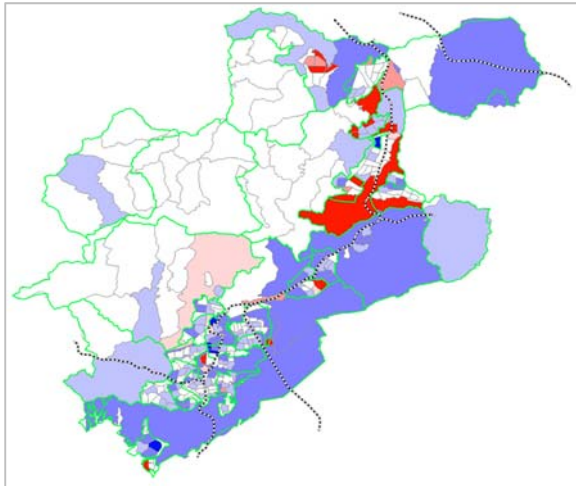
《須磨区》



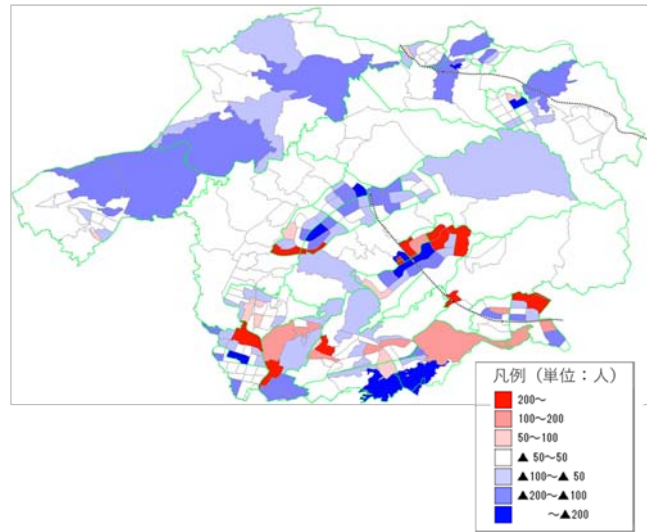
《垂水区》



《北区》



《西区》

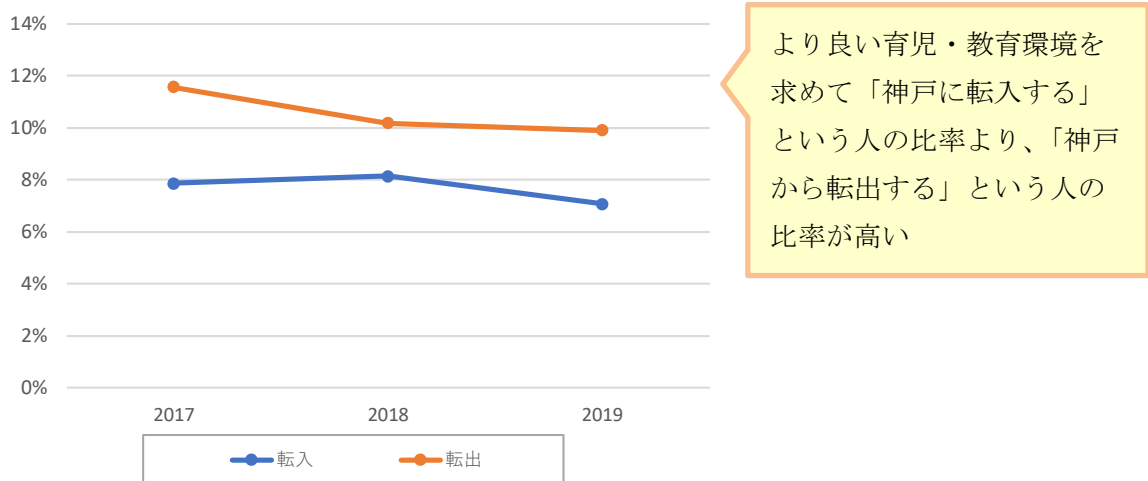


(資料)総務省「国勢調査」

**(2) 神戸で結婚・出産・子育てしたいと思える環境づくり**

出生数を維持し、少子化の進行を緩和するためには、神戸で結婚・出産・子育てしたいと思える環境づくりが必要です。近年の転入・転出者アンケートの結果では、子どもがいる世帯の女性において、転居の主な理由を「より良い育児・教育環境を求めて」と回答している人の割合は、転入者よりも転出者の方が高い状態が続いています。

図表 III-3 転居の主な理由が「より良い育児・教育環境を求めて」という人の割合(女性)



(資料)神戸市「神戸 2020 ビジョンの推進に関するアンケート調査」(2017-19 年)

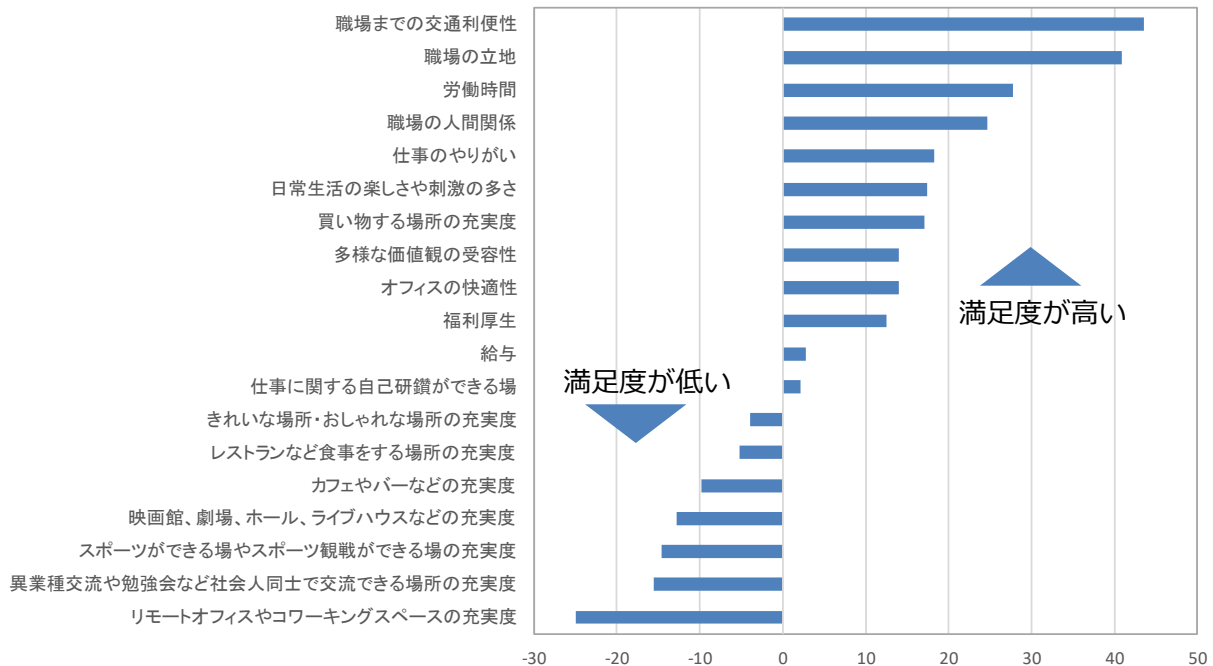


### (3)「働きたい街・神戸」の創生

#### ① 働く場所としての街の魅力向上

市内に勤務する人は、「職場までの交通利便性」や「職場の立地」といった項目については満足度が高いものの、「カフェやバーの充実度」「異業種交流や勉強会など社会人同士で交流できる場所の充実度」「リモートオフィスやコワーキングスペースの充実度」といった項目では満足度が低くなっています。都心の魅力や拠点性を高め、仕事帰りに食事や交流を楽しんだり、新しい働き方に対応できるような取組が求められます。

図表 III-4 働く場としての神戸の満足度



(注)「満足」を「2点」、以下やや満足「1点」普通「0点」やや不満「-1点」不満「-2点」として点数化  
 (資料)神戸市「市内通勤者に対するWEBアンケート調査」(2020年2月実施)

#### ② 若い世代への神戸で働く魅力の訴求

神戸やその周辺の大学で学ぶ学生は、高い給与を得たり、様々な仕事を選べたりするのは、神戸よりも東京だと考える人が多くなっています。一方で、実際に東京圏で働く関西出身者は、学生に比べると、実は神戸と東京で、稼ぎや仕事の選択肢に大きな差はないと感じる傾向があるようです。

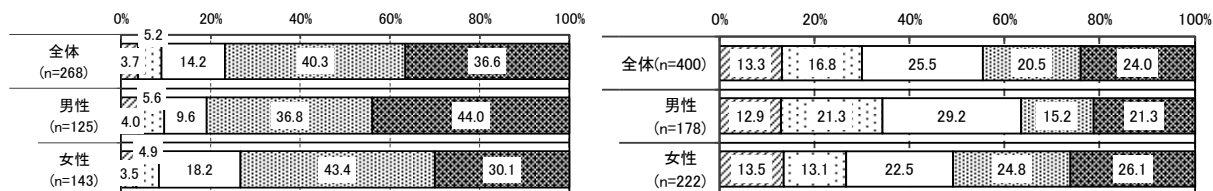
東京への若年層の流出を食い止めるためには、就職を機に神戸から東京圏に流出する学生に対し、神戸で働く魅力・可能性についてアピールするとともに、東京圏で働く神戸・関西の出身者に対して、Uターンを働きかけていくことが重要と考えられます。

図表 III-5 学生と社会人の仕事に関する神戸・東京のイメージ

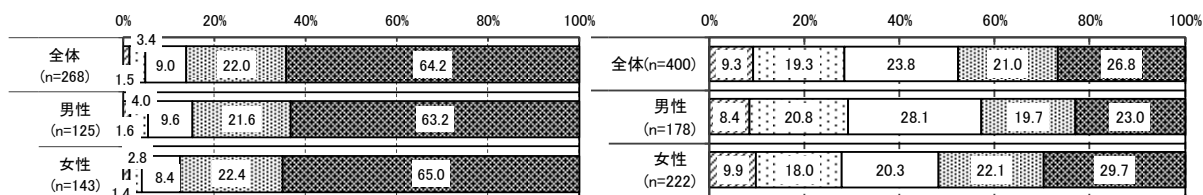
《関西の学生》

《東京圏で働く関西出身者》

■たくさん稼げる



■仕事の選択肢が多い



圧倒的に神戸       どちらかといえば神戸       どちらも同じくらい  
 どちらかといえば東京       圧倒的に東京

(資料)神戸市「東京圏からの若者の人口還流の促進に向けた調査 報告書」(平成 31 年 3 月)

(4) 健康で長生きできるまちづくり

団塊世代が後期高齢者に差し掛かり、支援や介護が必要になる方も増えていくものと見込まれます。地域を中心とした見守り機能の強化や健康寿命の延伸に向けた取り組みが求められます。

(5) 多様な人材が活躍する「港都・神戸」の創生

経済のグローバル化が進むとともに、労働力人口が減少する中では、外国人を含む多様な人材が活躍する環境を充実させることが求められます。港町として発展し、多くの外資系企業が拠点を構えてきた神戸の歴史と魅力を改めて認識し、その強みを踏まえた環境整備が求められます。